

助成申請書

申請日 2023年5月30日

一般財団法人日本民間公益活動連携機構 殿

申請団体の住所 千葉県千葉市中央区春日1丁目20-15篠原ビル301
申請団体の名称 公益財団法人ちばのWA地域づくり基金
代表者の氏名 牧野 昌子
法人番号 7040005016997

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記4に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 申請団体の名称：公益財団法人ちばのWA地域づくり基金
- 申請団体の住所：千葉県千葉市中央区春日1丁目20-15篠原ビル301
- 資金分配団体としての
業務を行う事務所の所在地：千葉県千葉市中央区春日1丁目20-15篠原ビル301
- 申請団体が申請に際して確認した別紙（次の（1）～（4））の事項等
（1）欠格事由について
（2）公正な事業実施について
（3）規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）
（4）情報公開について（情報公開同意書）
- 当団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況は次のとおりである。

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
※4 該当なし	※4 該当なし	※4 該当なし

※記入上の注意点

- 印については、「代表者の印」として印鑑登録済の印を押印してください。
- 法人番号については、国税庁から指定・通知される13桁の法人番号を記載してください。
- 住所及び事務所の所在地については、登記のとおり記載してください。また、住所は、主たる事務所の所在地を記載し、従たる事務所がある場合、当該事務所においても資金分配団体としての業務を行うときは、当該事務所の所在地も記載してください。
- 上記5については、記入が必要な欄がありますので、内容をご確認の上ご記入ください。なお、該当がない場合にも、「該当なし」と記載して頂く必要があります。

以上

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2023年度通常枠】

基本情報

申請団体		資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	若年就労困難者のための包括的就労支援事業			
	事業名（副）				
	団体名	公益財団法人ちばのWA地域づくり基金	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		①草の根活動支援事業			
事業の種類2		①~2地域ブロック			
事業の種類3		関東ブロック（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨）			
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
○	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
○	④ 働くことが困難な人への支援
○	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
8.働きがいも経済成長も	8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	若年就労困難者が自己肯定感を高めることで、職業訓練や就労に前向きに取り組むようになり社会参加が進む
4.質の高い教育をみんなに	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	若年就労困難者が、社会資源とつながり、様々な体験や職業訓練を受けることにより働きがいのある人間らしい職業を選択するようになる。
10.人や国の不平等をなくそう	10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	若年就労困難者が他者とつながり、社会と関わりを持つことで他者への貢献の機会が増える。それにより能力が強化され、社会的、経済的な包含が促進される。
17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	地域の多様な主体によるパートナーシップを推進することで、社会の担い手が増え、地域社会の持続可能性が高まる。

I .団体の社会的役割

(1)団体の目的	149/200字
当法人は、社会の課題解決や地域の活性化などの公益活動を支援したい人々と、公益活動を推進する団体等の双方の想いを具現し、公益活動に必要な資金等の資源の募集と分配を行い、社会を構成するすべての主体が公益を支える仕組みを構築することにより、持続可能で豊かな地域社会の創造と発展に寄与することを目的とする。	
(2)団体の概要・活動・業務	199/200字
当法人は、多様な資金を原資に千葉県内の地域課題解決に取り組む組織・事業への資金助成、NPO等の基盤強化支援、人・もの・情報の資源仲介、市民や企業等の社会参加促進・協働促進を行う。 また、地域課題や課題解決の取り組みに関心を持ってもらい、参加や寄付の機会を提供する地域円卓会議や遺贈寄付の促進、資源仲介事業を行っている。 2020年度からは休眠預金緊急枠、通常枠の資金分配団体として助成を実施している。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023/9/1	(終了)	2027/3/31	対象地域	千葉県	実行団体における、不動産（土地・建物）購入の想定有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められません。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし
直接的対象グループ	実行団体と実行団体が支援する15歳～39歳頃の就労困難者（働きたいが働けない人々、就職実現後に不安を抱える人々等）とその家族					(人数)	実行団体：4団体 若年就労困難者：150～200人 家族：150～400人	
最終受益者	千葉県内の15歳～39歳頃の若年就労困難者					(人数)	約30,000人	
事業概要	本事業は、従来の「就労支援」の枠組みから漏れ落ちる15歳頃～39歳頃の若年就労困難者とその家族を対象に、就労に至るまでの多段階化の支援、本人に合った働き方や仕事の選択肢の拡充、就職実現後のケア、家族への支援等の包括的就労支援を実施する。具体的には、【①支援につながる入口の拡充（親の会、他機関との情報共有や連携）】【②本人や家族への相談対応の拡充】【③エンパワメントする居場所（何もしなくてもその場に居られる、共通の背景をもつ若者同士のピアの関係、背景を理解してくれるスタッフ）】【④伴走支援（本人：交流、学び、地域活動、職業訓練、就労出口など多様な選択肢の拡充と提供、就職実現後の継続的な関わり／家族：面談、勉強会、講演会）】【⑤社会資源の開拓やマッチング、シェア】の実施により、一般就労未滿だが就労を望む若者が就労できる環境や地域、プログラムの多段階化など個々の特性に合った選択肢の拡充と提供を行う。実行団体が活動する地域においては、地域社会とのつながりをつくりながら、就労を支援していくことができる仕組みをつくることを目指す。本助成のゴール指標は、就労率の増加、就職実現後1年未満の離職率の減少を目指す。専門委員会からの助言を受けながら、居場所における本人の変化のプロセスも評価軸としたい。従来の就労支援事業への任意事業としての拡充、新規事業者の参入を促進し、地域で継続的に包括的就労支援を実現することで、ひきこもりの長期化とそれによる生活困窮、社会的孤立を予防する。 資金分配団体の非資金的支援として、実行団体同士の学び合いの研修（ノウハウ共有、担当者力量形成）、先行事例からの学び、フォーラム開催（社会資源の開拓、マッチング）、就労先事業者等の開拓支援、事業継続のための基盤強化支援を行う。また本事業で得られた成果や知見、事業の有効性等を検証し、報告書としてまとめ、広く社会に発信する。							

799/800字

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	978/1000字
様々な要因の結果として社会的参加（就学、就労、家庭外での交遊など）を回避し、ひきこもり状態が長期化する人は、将来的に親の死亡や施設入所等によりそれまでの生活が一変し生活困窮に陥るリスクが高く、8050問題として顕在化している。内閣府の2021年調査では全国で15歳～39歳の若年無業者は75万人いるとされており、15歳～39歳人口に占める割合は2.3%、2000年の1.3%から上昇傾向にある。千葉県の独自調査はないが、県人口換算で約37,500人と試算できる。同調査の求職活動をしない理由として「病気やけが」「知識・能力に自信がない」、そして複合要因として「その他」が上位にくる。国は地域若者サポートステーションの対象年齢を49歳まで拡大し、就労訓練、定着支援を行っているが、従来の就労支援は「就労」が目的であり、メンタルダウン経験者や発達障害ボーダー層など、働きたい意欲はあり、福祉的就労以上の状態ではあるがすぐに「就労」につながり難しい人たちは従来の就労支援に入れない。同時に就労達成時には従来の就労支援のゴールが就職実現であるため、就職時点で支援が終了する。就労継続に必要なのは就職実現後の1～2年であり、仕事や人間関係になじまず悩みを抱えた際に相談できる相手がいなければ、離職・無業状態に戻る確率が高い。それを繰り返せば意欲の低下やあきらめから更に孤立し、ひきこもりの長期化が危惧される。また、家族の意識変化も重要であるが、従来の公的な就労支援に家族への関与はない。親への関与を通じて親の不安を解消し、適切な情報提供を通じて子にプレッシャーを与えず、意欲を後押しするような存在になることは大きな資源になる。地域に就労目的でなく20歳前後以上の年齢の人が利用できる居場所や支援する担い手が少ないことも問題である。最後に、40代以上の就労困難によるつまづきからのひきこもり、その長期化・生活困窮を予防する早期介入策として本事業を企画した。従来の就労支援では補いきれない、①就労支援の入口「前」の支援、②就職実現「後」の支援、③福祉的就労以上、一般就労未満の層の支援、④地域の居場所、⑤親への関与などを含むもので、一人ひとりの働きづらさの改善につながる仕事の選択肢の拡充、働くことへのチャレンジとやり直しができるような包括的な環境を創出することを目指す。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	199/200字
地域若者サポートステーションの対象年齢を15～49歳に拡大し、職業的自立に向けた相談支援、就労訓練、定着・ステップアップ支援を行っている。千葉県内8か所設置、民間委託。ハローワークの他に30歳代までを対象にしたジョブカフェちばを県内1か所設置し、就職相談、セミナー、求人情報の提供を行っている。いずれもプログラム参加希望時点で就労を明確に目指し、その準備ができている若者以外の若者は接点をもてない。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	117/200字
これまで不登校や困難を抱える子どもに対する支援事業、中間的就労事業に助成を行ってきている。併せてひきこもり、生活困窮者の就労支援を行う団体、障害者就労継続B型作業所などへの視察、インタビュー、当事者家族へのインタビューを実施している。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	194/200字
従来の就労支援事業において公費対象外となっている就労支援の前・後の取組等、現場団体が必要と感じている事業、特に若年就労困難者がエンパワメントされる居場所や就職後のサポートについて、休眠預金を活用すれば居場所の開設、環境整備、常勤スタッフの配置が可能となる。本事業を通じた包括的就労支援事業の成果をはじめ、ノウハウを蓄積、共有することで制度事業の拡充、事業者の拡大等の波及効果も期待される。	

Ⅳ.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了後3年後に、実行団体による包括的就労支援事業が確立し、多様な働き方や仕事の選択肢が拡充され、他地域や他団体にも展開している。それにより就労困難者が、社会とのつながりや関係を構築しながら働きがいや生きがいを見つけ、社会の中での役割や責任を獲得している状態になる。 またそれにより、誰もが自分にあった働き方や仕事をすることで、経済的に自立し、豊かで安心できる暮らしが送れる社会となる。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体の事業により、支援対象者が心身ともに安心できる居場所があり、就労プロセスの中で社会資本を獲得し、自己肯定感を獲得している。		①悩みや不安を共有できるスタッフがいる ②悩みや不安を共有できる仲間がいる ③自己肯定感の程度 ④就労が実現した若者の居場所に対する愛着の有無		①把握した状態を初期値とする ②把握した状態を初期値とする ③把握した状態を初期値とする ④把握した状態を初期値とする		①半年以上居場所を利用した若者全員に悩みや不安を相談できるスタッフが1人以上いる ②1年以上居場所を利用した若者全員に悩みや不安を共有できる仲間が1人以上いる ③1年以上居場所を利用した若者全員が自分の働き方や生き方を自分のペースで考えることができる状態 ④就労実現後も自分の居場所として愛着を持てている状態 （2027年2月）
事業開始時にすでに就労している人で居場所を利用した支援対象者が、働き続けることができる。		①仕事上の不安感 ②再チャレンジの意欲		①把握した状態を初期値とする ②把握した状態を初期値とする		①居場所を利用した若者が仕事上の不安が軽減し、離職せずに働いている状態 ②離職したが、実行団体の居場所や就労支援を利用し、再チャレンジしようという意欲がもてている状態（2027年2月）
実行団体の事業により、支援対象者が就労に対する意欲が向上し、希望する仕事、働き方での就労に向けて求職活動に取り組んでいる。		①働くことへの不安感 ②希望する仕事、働き方の意識 ③働く意欲の向上 ④求職活動を始めた割合		①把握した状態を初期値とする ②把握した状態を初期値とする ③把握した状態を初期値とする ④把握した状態を初期値とする		①居場所を利用した若者全員が初期値と比較して働くことへの不安感が軽減している ②1年以上居場所を利用した若者の内2/3が希望する仕事、働き方が明確になり言語化できている ③1年以上居場所を利用した若者の内2/3が働く意欲が初期値より向上している ④1年以上居場所を利用した若者の2/3が求職活動をしている （2027年2月）

実行団体の事業により、支援対象者が希望する仕事、働き方での就労機会を獲得し、自信を得ている。	①希望する仕事あるいは働き方での就労ができている割合 ②働く自信の向上	①把握した状態を初期値とする ②把握した状態を初期値とする	①2年以上居場所を利用した若者の内1/2が希望する仕事あるいは働き方で就労している ②就労成立者の全員が働く自信が初期値より向上している (2027年2月)
実行団体の事業により、就労を開始している若者の家族の不安が解消され、安心感を得ている。	①就労を開始した家族の安心感	①把握した状態を初期値とする	①就労を開始している若者の家族の安心感が初期値より増加している (2027年2月)

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体において、包括支援プログラムが確立し、継続して運営できる体制を構築している。		①資金獲得の仕組み		①継続して運営できる資金獲得の仕組みはない		①持続可能な資金獲得の事業スキーム、体制ができ、資金を獲得している状態 (2027年3月)
実行団体において、労働や福祉領域での知識やノウハウが蓄積され、支援者のスキルが向上している。		①支援者のスキルを向上するための仕組み ②ノウハウ継承の仕組み		①スキルを向上するための仕組みはない ②ノウハウを継承する仕組みはない		①支援者のスキルを向上するための仕組みができ、学びが支援対象者の支援に十分に活かされている状態 ②ノウハウを継承する仕組みができ、人材が育っている (2027年3月)
実行団体において、社会資源（事業者等）が拡充され、他の実行団体の持つ社会資源を相互に活用できている。		①社会資源（事業者等）の数 ②社会資源（事業者等）の活用度合い		①0件 ②社会資源を活用できていない		①30件 ②全実行団体の支援者が他団体の社会資源を把握し、いつでも使える状態になっている (2027年3月)

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	200字	時期	
実行団体公募のための説明会、個別相談への参加／規程類の整備／事業立案・申請		2023年11月～2024年1月	37/200字
合同研修の参加		2024年3月	7/200字
事前評価		2024年4月～5月	4/200字
居場所開設のための体制整備（人材確保、人材研修）、環境整備（拠点確保、改修）、居場所開設		2024年4月～10月	44/200字
親の会、他機関への周知		2024年10月～2027年2月	11/200字
支援対象者の掘り起こし		2024年10月～2027年2月	11/200字
本人や家族への相談対応		2024年10月～2027年2月	11/200字
エンバワメントする居場所の運営		2024年10月～2027年2月	15/200字
フェーズや特性に合った伴走支援（本人：交流、学び、地域活動、職業訓練、就労出口など多様な選択肢の開拓と提供、継続的な関わり／家族：面談、勉強会、講演会等の提供）		2024年10月～2027年2月	80/200字
中間評価		2025年8月	4/200字
自走化を目指して事業計画及び資金計画の策定、ブラッシュアップ		2025年10月	30/200字
地域のキーパーソン、地域団体、地域金融機関、関係団体との連携促進		2024年10月～2027年2月	32/200字
事後評価		2026年12月	4/200字
			0/200字
			0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	200字	時期	
実行団体公募：公募要項作成、説明会、個別相談会の開催、申請受付、POによる全応募団体へのインタビュー実施、レポート作成		2023年11月～2024年1月	59/200字
審査会開催、公表		2024年2月～3月	8/200字
採択後オリエンテーション／規程類の整備支援／合同研修（事前評価等）の実施		2024年3月	36/200字
担当POによる月次面談、資金仲介・獲得支援、事業遂行支援、事業化支援、評価計画策定支援、組織基盤強化支援（情報発信・ガバナンス・マネジメント）		2024年3月～2027年2月	71/200字
実行団体同士の学び合い研修（年2回）		2024年6月～2027年1月	18/200字
先行事例の視察（2回）		2024年、2025年	11/200字
フォーラムの開催（6回）		2024年、2025年、2026年	12/200字
組織基盤研修（3回）		2024年、2025年、2026年	10/200字
自立化を目指しての事業計画及び資金計画に関する助言		2025年4月～2026年12月	25/200字
報告書作成		2026年12月～2027年2月	5/200字
			0/200字
			0/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	休眠預金等活用事業への理解と地域課題とその解決策、民間公益活動への理解を深めてもらえるよう周知していく。当団体独自の人的ネットワークやデータベース活用による発信、マスコミのパブリシティ活用、ホームページやSNS等の活用による情報発信で既存寄付者層、潜在寄付者層に対して休眠預金等活用事業への理解が浸透し、新たな寄付や社会貢献活動の喚起が期待できる。	174/200字
連携・対話戦略	休眠預金担当理事を複数名置き、定期的な情報共有・協議を行い、外部に対するアプローチを検討、実施する。関係機関、潜在的支援者層に対し、報告会や円卓会議、シンポジウム等を開催し対話の機会を設ける。JANPIAとは、全体統括、事業担当POとの情報共有・協議・連携を適宜行い良好な関係を築く。実行団体とは、担当POを中心に定期的な情報共有・対話を行い、当団体がもつ資源への接続を図り良好な関係を築く。	196/200字

VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	休眠預金等活用事業によって得られた成果・知見を行政や企業、市民等社会に広く発信し、多機関連携、社会的インパクト評価等が地域の課題解決への有効な手法であることが認知され、新たな社会資源の投資を促進する。事業の性質によって、寄付、出資、成果連動型SIB、事業化、制度化など多様な資金の接続と資金規模の拡大を目指し、持続可能な仕組みを構築する。当団体は組織体制、特に事業の中心となるPOの育成、支援能力を向上させることにより、多機関連携促進の担い手として自ら資金調達できる環境をつくる。	240/400字
実行団体	事業の継続性、資金調達力を高めるためには、NPO等公益活動団体の組織基盤強化が不可欠である。3年間を通じて、地域社会から信頼を得て様々な資源が調達できるよう、組織体制を強化していく。事業についても、収益事業化を目指し、地域金融機関との接続を図り持続可能性を高めていく。将来的には、自治体の就労支援事業の予算拡充を提言していく。	163/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	514/800字
当団体は多くの市民からの寄付により設立した市民コミュニティ財団であり、助成原資は民間からの寄付であるため、資金使途、実績、成果について透明性を重視し広く周知している。また、当団体が優先的に取り組む必要があると判断した地域社会の課題について基金を創設し、広く周知し寄付を促進している。地域課題に取り組む公益活動団体が自ら資金調達、支援者を獲得できるようにサポートすることが役割の一つでもあるため、当団体との関係だけに終わらないように集合研修や成果報告会を開催し、団体間の連携や企業との連携につながるよう工夫をしている。寄付募集事業や休眠預金事業では、これまで20団体に資金支援と合わせ組織基盤強化の伴走支援も行っている。これまで伴走支援を行った団体では、事業の性質に合った資金調達が行われるようになり、自走している団体もある。災害時には迅速に現地支援団体への助成が可能となる体制を構築し対応している。助成実績としては、11年間2億4690万円（2023年3月末）を助成している。分野別でいうと子ども・子育て分野、高齢者・障害者・生活困窮者分野、まちづくり分野、災害分野で、いずれも制度では対象にならない事業への助成を実施している。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	161/800字
・働きづらさを抱える人が就労支援を受ける機会を増やすためのファンド設立支援（2017年） ・休眠預金緊急枠（2020～2021年）採択団体6団体への伴走支援を1年間実施 ・休眠預金通常枠（2020年度）採択団体4団体への伴走支援を実施中 ・「事業指定プログラム」採択団体（10団体）への組織基盤強化、資金調達伴走支援を実施	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	4団体程度	
(2)実行団体のイメージ	・既に本事業に強い関心を示している就労支援、自立支援等を行う団体、またはコンソーシアム ・同分野における活動実績が原則3年以上あり、地域との関係づくりに取り組める団体 ・助成事業についての基本理解があり、当事者の背景や特性を理解し、当事者の就労能力や気持ちに寄り添い、「働きたい」という願いの実現を応援することができる団体 ・助成終了後を見据えた事業化を計画できる団体	184/200字
(3)1実行団体当り助成金額	3,000万円（初年度は居場所開設のための費用として1,500万を上限とする。2年度目、3年度目は上限750万円とする。）	61/200字
(4)案件発掘の工夫	就労支援、自立支援を行う団体、行政及び関係機関（社会福祉協議会、不登校・ひきこもり支援団体、サポステ運営団体、中核地域生活支援センター受託団体等）、学識者等からの情報収集と周知。 公募説明会及び個別相談会を開催し丁寧な説明を行う。また、公募時にはあらかじめ本事業におけるロジックモデルや成果指標の共有をし、理解を促す。	159/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	プログラムオフィサーをはじめ、アドバイザー、専門家等と連携し、事業の伴走支援と組織基盤強化支援を実施、助成事業や実行団体の持続可能性を高める。 伴走支援実施体制：プログラムオフィサー2名/経理担当：事務局職員1名/担当理事：2名/コンプライアンス委員：2名 外部人材の活用：PO育成（全国コミュニティ財団協会との連携）/評価アドバイザー/専門家（学識者、県外の現場支援者、県外の当事者及び親の会など）	200/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンプライアンス規程に基づき、外部有識者を含むコンプライアンス委員会（コンプライアンス担当理事、事務局長、総務担当者及び外部有識者）による各種規程の運用状況、不正行為や利益相反防止を管理する。	96/200字

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2023/09/01	～ 2027/03/31
資金分配団体	事業名	若年就労困難者のための包括的就労支援事業	
	団体名	公益財団法人ちばのWA地域づくり基金	

	合計		
		助成金	自己資金・民間資金
事業費	141,661,300	141,161,300	500,000
実行団体への助成	120,000,000	120,000,000	0
管理的経費	21,661,300	21,161,300	500,000
プログラムオフィサー関連経費	25,702,800	25,702,800	－
評価関連経費	10,775,000	10,775,000	－
資金分配団体	4,775,000	4,775,000	－
実行団体用	6,000,000	6,000,000	－
合計	178,139,100	177,639,100	500,000

資金計画書資料 ①調達の概要

1. 事業費（助成金、自己資金・民間資金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金 (A)	1,072,900	66,712,800	36,662,800	36,712,800	141,161,300
実行団体への助成	0	60,000,000	30,000,000	30,000,000	120,000,000
－					
管理的経費	1,072,900	6,712,800	6,662,800	6,712,800	21,161,300
自己資金・民間資金 (B)	0	100,000	200,000	200,000	500,000
実行団体への助成	0	0	0	0	0
管理的経費	0	100,000	200,000	200,000	500,000
合計 (A+B)	1,072,900	66,812,800	36,862,800	36,912,800	141,661,300
実行団体への助成	0	60,000,000	30,000,000	30,000,000	120,000,000
管理的経費	1,072,900	6,812,800	6,862,800	6,912,800	21,661,300
補助率 (A/(A+B))	100.0%	99.9%	99.5%	99.5%	99.6%

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	2,205,200	7,999,200	7,999,200	7,499,200	25,702,800
プログラム・オフィサー人件費等	1,362,200	4,927,200	4,927,200	4,927,200	16,143,800
その他経費	843,000	3,072,000	3,072,000	2,572,000	9,559,000

3. 評価関連経費（助成金）

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
評価関連経費 (D)	985,000	3,520,000	2,720,000	3,550,000	10,775,000
資金分配団体	985,000	1,520,000	720,000	1,550,000	4,775,000
実行団体用	0	2,000,000	2,000,000	2,000,000	6,000,000

4. 合計

[円]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	合計
助成金計(A+C+D)	4,263,100	78,232,000	47,382,000	47,762,000	177,639,100
総事業費(A+B+C+D)	4,263,100	78,332,000	47,582,000	47,962,000	178,139,100

金融機関からの融資や財団からの助成を受ける等の理由で本事業の指定口座に入金できない自己資金・民間資金がある場合、上記1から3までの総事業費には含めず、以下に当該資金の金額および使途を記入してください。

[illegible]

資金計画書資料 ②自己資金・民間資金

(1)年度別合計

[門]

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	計
自己資金・民間資金	0	100,000	200,000	200,000	500,000

(2)内訳

1.事業費「自己資金・民間資金(B)」の調達予定について、調達方法、調達金額、調達確度、調達時期等を記載してください。

[illegible]

申請書類チェックリスト

事業名：	若年就労困難者のための包括的就労支援事業
団体名：	公益財団法人ちばのW A 地域づくり基金

<留意点>

・申請書類を提出する前に必ず本チェックリストを使って提出書類が揃っているか確認してください。

本チェックリストも申請書類と合わせて提出してください。

・本申請チェックリストは事業ごとにご提出ください。なお、2事業目は、「団体ごとに提出する申請書類」の記載は不要です。

「申請事業ごとに提出する書類」のみ記載してください。

※通常枠では、申請団体は、4つの助成事業のうち、同一事業区分の中では1事業まで、異なる事業区分間では合計2事業まで申請できます。

なお、災害支援事業については、防災・減災支援、緊急災害支援、災害復旧・生活再建支援については組み合わせでの申請も可能とし、この場合は1事業として申請してください。

申請事業ごとに提出する申請書類	公募システム添付先	提出する書類	提出形式	通常枠	チェック	備考
	助成申請書	様式01 助成申請書	PDF	●	添付済み	※書式厳守（登録印の押印が必要）
	事業計画書	様式02 事業計画書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	資金計画書等	様式03 資金計画書等	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	申請書類チェックリスト	様式04 申請書類チェックリスト※本紙	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	事業設計図補足資料	事業設計図補足資料	PDF	任意	添付済み	
	その他（計画の別添等）					※団体パンフレットや広報誌等、参考となる資料があれば提出してください。 ※「提出する書類」の欄に提出する書類名を入力してください。 ※欄が足りない場合は行を追加してください。
団体ごとに提出する申請書類 ※複数事業申請の場合、2事業目は記入不要	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●	該当しない	※書式厳守 ※役員名簿にはパスワードをかけ、パスワードはJANPIA WEBサイトから指定のフォームでJANPIAに送ってください。（詳細は、JANPIA WEBサイト申請ページをご確認ください。） ※過去資金分配団体に採択された団体で、最新の書類を提出済みの団体は提出不要です。
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●	添付済み	※書式厳守
	定款	定款	PDF	●	添付済み	
	規程類	規程類	PDF	●	該当しない	※該当する規程類が添付できていることを確認し、チェックしてください。 ※過去通常枠で資金分配団体（またはコンソーシアム構成団体）として採択されている団体は、「規程類必須項目確認書」の提出のみとし、規程類の提出は不要です。ただし、内容等に変更が生じている場合は該当部分のみ提出をお願いします。
	登記事項証明書	登記事項証明書(全部事項証明書)	PDF	●	添付済み	※発行日から3ヶ月以内の全部事項証明書の写しをご提出ください。
	事業報告書（過去3年分）	事業報告書	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●	添付済み	※設立から3年未満の団体においては、提出可能な期間分について提出ください。 ※随時枠の場合は前年度分のみ提出ください。 ◎キャッシュ・フロー計算書、附属明細書、財産目録及び収支決算書については、作成している場合は提出してください。監事及び会計監査人による監査報告書は監査を受けている場合提出してください。 ※「ソーシャルビジネス形成支援事業とイノベーション企画支援事業については、「決算報告書類（過去3年分）」を参考書類として提出していただきます。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●	添付済み	
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●	該当しない	
		附属明細書◎	PDF	●	該当しない	
		財産目録◎	PDF	●	添付済み	
		収支決算書◎	PDF	●	該当しない	
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●	添付済み	

※コンソーシアムで申請の場合には、幹事団体は以下書類もご提出ください。

申請事業ごとに提出する申請書類	コンソーシアム関連書類 (申請事業ごと)	コンソーシアムの実施体制表	PDF	●		
		様式C01 コンソーシアムに関する誓約書	PDF	●		※書式厳守
幹事団体以外の各コンソーシアム構成団体分の書類	団体情報	様式05 団体情報	Excel	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。
	役員名簿	様式06 役員名簿	Excel	●		
	規程類必須項目確認書	様式07 規程類必須項目確認書	Excel	●		
	定款	定款	PDF	●		
	規程類	規程類	PDF	●		
	決算報告書類（過去3年分）	貸借対照表	PDF	●		※該当資料の上記【備考】をご確認ください。 ※申請時点で非幹事団体として決定している場合、非幹事団体分をご提出ください。
		損益計算書(活動計算書、正味財産増減計算書、収支計算書等)	PDF	●		
		キャッシュ・フロー計算書◎	PDF	●		
		附属明細書◎	PDF	●		
		財産目録◎	PDF	●		
		収支決算書◎	PDF	●		
		監事及び会計監査人による監査報告書◎	PDF	●		

公益財団法人ちばのWA地域づくり基金
2019 年度 事業報告書
(2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日)

【2019 年度概要と成果】

- ・ 2019 年度は、台風や豪雨、年度末には新型コロナウイルス感染拡大など、大きな災害に見舞われた年となりました。そのような中、迅速に災害支援基金を設置し、全国の被災地を応援したい人の受け皿となり、被災者支援に取り組む組織へ助成ができたことは、寄付者と NPO、被災者と NPO のつなぎ役としての機能を果たすことができたと考えます。また、被災者・被災地のニーズを把握し、適切に助成を実施していく取り組みが評価され、大口の寄付をお預かりすることにつながりました。災害時の対応、特設サイト構築等については、全国コミュニティ財団協会の全面協力をいただきました。
- ・ 財政面では特に運営のための資金調達に課題が残ります。今後は事業収入、助成金、寄付、サポーターの獲得、包括的な支援プログラム・事業の設計をした上での資金調達を進めていきます。

【公益目的事業：公益活動支援助成事業】

1. 助成事業

(1) 事業指定助成プログラム

事業計画に基づき、6 月より随時公募を行いました。応募した 1 団体に対して、10 月、11 月の 2 回、ビジョン、ミッション策定等の研修を実施し、寄付募集については見送りました。

(2) テーマ・地域型基金

ア. 子どもの今と未来を支える基金（継続）

未来を担う子どもたちが健やかに育つ地域社会をつくるために当財団が設置したプログラムで、リーフレットやウェブサイトを活用し個人寄付や寄付付き商品による寄付を募りました。助成は実施していません。

2018 年度助成団体のうち、事業の変更があったため一部助成金の返還があり、基金に戻し入れました。

イ. まつど子育てささえあい基金（新規）

「まつどでつながるプロジェクト」の活動をもとに、松戸市の親子の孤立を予防、制度の狭間にいる人に対する民間の取り組みを支援するための基金を設置し、リーフレットやウェブサイトを活用し、寄付を募りました。助成は実施していません。

ウ. 2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金（新規）

9 月、10 月の台風 15 号、19 号、10 月豪雨による千葉県内の被災地における支援活動を支えるための基金を設置しました。ウェブサイトやチラシを活用し、全国からの寄付を受け付け、3 月末時点で 20 事業に助成を実施しました。

・助成先：

団体名・所在地	主な活動地域	活動内容	助成金額
特定非営利活動法人ディーブデモクラシー・センター（鴨川市）	千葉県南部	台風15号被災地域安房7市町でのブルーシートのかかけ直し、倒木処理、生活相談などの支援活動と技術支援者養成	100,000 円
特定非営利活動法人災害救援レスキューアシスト（鴨川市）	鴨川市	茅葺き屋根の被災家屋技術支援活動	100,000 円
特定非営利活動法人光と風（旭市）	旭市	旭市内の復旧・復興の取材調査と「復興かわら版」発行	80,000 円
nigiwai（にぎわい）（富津市）	富津市	子ども・母親視点での避難所の環境改善調査と「避難所キット」作成配布支援	100,000 円
富山地区若者地域団体 i.PLANNER（南房総市）	南房総市	長期化する屋根の補修までの代用としてアシスト瓦を地域の人たちとつくる活動	100,000 円
特定非営利活動法人おせっ会（館山市）	館山市	台風19号で破損したブルーシートの張替えに強度を持たせるため、必要な資材（金具、木材）を購入し、屋根の補修までの救済支援をする	100,000 円
災害ボランティア団体らしんばん（佐倉市）	佐倉市・八街市	台風や大雨で被害を受けた地域の緊急復旧支援活動	100,000 円
特定非営利活動法人千葉自然学校（千葉市）	南房総市	南房総市富浦町のびわ山・畑の復旧支援活動とボランティアコーディネート	100,000 円
特定非営利活動法人たてやま・海辺の鑑定団（館山市）	館山市	「里海博2019」開催に合わせ台風15号による沖ノ島の被災状況を伝える写真展を開催する	100,000 円
つなぐ CHIBA プロジェクト（千葉市）	千葉県中南部	千葉南部の復旧・復興に向けた支援・交流促進と支援団体情報共有会議等の運営支援	100,000 円
ボランティアグループ B3（南房総市）	鋸南町	在宅避難者の生活支援（物資配布、炊き出し）と孤立防止のためのサロン開催	100,000 円
ボランティアグループ Laugh and Happiness（千葉市）	富津市	災害被災地でのマッサージ等のコーディネート・復興イベント開催等、人々の心のケアを主とする活動	100,000 円
災害ボランティア団体らしんばん（佐倉市）	佐倉市・八街市・富津市	倒木の伐採ボランティアを実施するための伐採等業務（チェーンソー）特別教育の開催	100,000 円
柏の葉サイエンスエデュケーションラボ（柏市）	勝浦市	勝浦市北部において地元の子供達へ出張科学館事業「道の理科室」を実施する。	100,000 円
もばら街育プロジェクト（茂原市）	茂原市	「Charity NEGI Matsuri（チャリティねぎまつり）」に合わせた台風15号・19号及び10.25豪雨災害で被害を受けた農業生産者の被災状況を伝える写真展の開催	100,000 円
ボランティアグループ B3（南房総市）	鋸南町	被災者救済のための生活支援、相談実施とボランティアコーディネート、スキルアップ学習会の開催	98,000 円
飯岡まちおこし実行委員会（旭市）	旭市	台風被害の旭市民活力再生のため、音楽愛好家（老若男女障がい者）と共に音楽を通して復興活動を実施する「復興祈願音楽ライブ」の開催	100,000 円

富津のまちづくりを考える会（富津市）	富津市	災害体験を記録に残し、この経験を今後の災害にも活かすために「富津の台風体験集」を作成する	100,000 円
千葉ボラサポート（南房総市）	南房総市	台風 15 号、19 号による被災者のための災害復興支援活動 ブルーシート再展張等資材保管のための倉庫建設	100,000 円
特定非営利活動法人 NPO 富里のホタル（富里市）	富里市	2019 台風・豪雨被害からの里山再生プロジェクト	100,000 円

・災害発生から当法人の取り組みとして、発災直後から NPO、自治体、社協にヒアリングを実施、支援関係者情報共有会や報告会にも参加し、被災地のニーズ把握、情報収集を行いました。それらをもとに、災害復旧活動、復興活動を支える災害支援基金の創設、災害支援ニーズに対応するための助成事業の実施、その他物資仲介、活動団体間の情報仲介の実施を行いました。（現地訪問 6 回、情報共有会参加 5 回）

（3）冠基金プログラム

ア．さくら基金（継続）

児童養護施設から社会に巣立つ子どもたちが不安を抱えることなく、自立した生活を送ることができるように、支援団体が実施するキャリア支援事業やアフターケア事業などに活用される基金であり、今年度は寄付募集とプログラム企画立案のためのヒアリングを行いました。

イ．中央ろうきん 2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金（新規）

中央労働金庫、中央労働金庫労働組合からの寄付を原資に「中央ろうきん 2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金（特別枠）」を設け、公募、選考を経て、被災地支援活動 5 事業に助成を実施しました。

団体名・所在地	主な活動地域	活動内容	助成金額
特定非営利活動法人ディーブデモクラシー・センター（鴨川市）	富津市・鋸南町	地域のニーズを把握し、長期化する支援のあり方を構築するための集落全戸調査事業	200,000 円
つなぐ CHIBA プロジェクト（千葉市）	南房総市・鴨川市	被災者と支援者をつなぐ「ボランティアバス」の運行	200,000 円
災害ボランティア団体らしんばん（佐倉市）	千葉県南部	千葉県南部における継続的な災害復興支援ボランティア事業	200,000 円
ボランティアグループ B3（南房総市）	鋸南町	被災者支援とボランティア研修のための専門講師招致事業	200,000 円
特定非営利活動法人おせっ会（館山市）	館山市	おせっ会復興事業ボランティア参加者負担軽減	100,000 円

2. 資源仲介事業

公益活動を支援したい個人、企業、団体等からの資金以外の各種資源（人材、物品、情報など）を市民公益活動団体に仲介する事業であり、今年度は以下の事業を行ないました。

（1）多様な寄付の機会の提供

- ・寄付付き自動販売機（支援ベンダー）：新規設置 1 台（合計 7 台）
- ・買取寄付プログラム「カイトリ」：実績なし
- ・ブックオフオンライン・ボランティア宅本便：寄付件数 4 件（本プログラムは 3 月末日をもって終了）

- ・使用済みインクカートリッジ回収ボックス設置：8ヶ所

これらの寄付金は公益目的事業運営として一般寄付金になります。

- ・募金箱の設置：1ヶ所

- ・寄付付き商品：認定NPO法人リヴォルヴ学校教育研究所（茨城県）発行の英単語カレンダー、ひらがなれんしゅうちょう等をパルシステム千葉、生活クラブ生協の組合員向けに販売しました。

これらの寄付金は「子どもの今と未来を支える基金」への寄付になります。

（2）情報共有の場づくり

ア．助成事業成果報告会

12月14日、「ちばのWA助成事業成果報告会&交流会 2019」を開催しました。

2018年度「子どもの今と未来を支える基金」助成団体である、NPO法人Art for Children's SHINE、NPO法人ほっとすぺーす・つき、松戸市10代向け情報発信・調査研究プロジェクトの3団体と事業指定助成プログラム助成団体である、NPO法人ユニバーサル就労ネットワークちばが助成事業成果報告を行いました。また、当財団からは「2019千葉県台風・豪雨災害支援基金」の助成状況について報告を行いました。

一人一人の寄付金が地域でどのように活かされているのか考える機会となりました。

イ．松戸コレクティブインパクト事業「孤育てを防ぎ、子育てを地域で支え合うプロジェクト」

多様なセクターが枠を越え互いに強みやノウハウを持ち寄り、同時に社会課題に対する働きかけを行うことにより、課題解決や大規模な社会変革を推進することを目的とした事業で、2016年度より実施しています。

今年度は、当事者に情報が届くウェブサイト「つながるリンク」の開設、行政を含む支援者等による円卓会議、報告会を実施しました。

3. 助成業務等支援事業

（1）「千葉日報子どもの育ち応援基金」資金助成に関する業務委託（受託事業）

公益財団法人千葉日報福祉事業団では、子どもの育ちを応援する団体の活動を支援するため、2018年度、3年間の期限付きで本基金を設立しました。資金助成に関する業務について当財団が受託しています。

今年度は、2020年度助成に係る募集要項・申請書の策定、県内3か所での募集説明会、個別相談、申請受付、選考会の運営等を実施しました。3月に予定していた贈呈式は新型コロナウイルス感染防止のため中止となりました。

4. 他機関等との連携

（1）一般社団法人全国コミュニティ財団協会

全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立したコミュニティ財団の全国組織です。

当財団は、加盟団体であり、当財団の専務理事・事務局長が協会の理事（非常勤）を務めています。

今年度は、以下の事業に参画しました。

- ・年次大会分科会での報告（災害時における現場のニーズに即して支援金を仲介する役割を果たせるか）
- ・理事会への参加

また、今年度は災害時の対応、特設サイト構築、寄付募集等について、全面協力をいただきました。

（２）一般社団法人全国レガシーギフト協会

遺贈寄付、資産寄付への関心が高まりつつある昨今、遺贈寄付が本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が 2016 年 11 月に設立されました。当財団は加盟団体として今年度以下の事業に参画しました。

- ・遺贈寄付に関する相談窓口を設置し、対応。相談件数は 1 件。
- ・土業向け&NPO 向け遺贈寄付セミナーを本協会在京 5 団体共催により開催
- ・遺贈寄付相談員研修への参加

（３）ちばソーシャルビジネス支援ネットワーク

本ネットワークは、地域社会の課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス事業者を支援するため、主に千葉県内の金融機関 5 機関と中間支援組織により 2017 年 1 月に発足した組織です。

今年度は 10 月 18 日にソーシャルビジネス事業者、創業を検討している方を対象に相談会を開催し、6 件の相談に対応しました。

（４）一般財団法人非営利組織評価センター「併走支援委託事業」（受託事業）

NPO 等市民公益活動団体の信頼性と透明性の向上を図り社会と共有することで、より充実した支援環境を構築することを目的として非営利組織評価センターと協働し、組織評価・認証制度の普及促進を図りました。9 月 25 日に「NPO のための助成金活用セミナー&第三者組織評価制度説明会」を開催、12 名の参加がありました。第三者組織評価のコーディネートは 1 団体でした。

（５）その他

ア．啓発事業・講師派遣

- ・NPO 支援の税理士ネットワーク主催の勉強会にて、公益認定申請実務について事例紹介をしました。
- ・うらやす市民大学「事例に学ぶ市民活動」全 4 回（10/3～11/21）をコーディネートしました。
- ・つながる経済フォーラム千葉世話人会主催「第 1 回つながる経済フォーラム in 千葉」のリレートークに登壇し、事例報告をしました。

イ．他機関との連携協働

- ・事務局長が印西市市民活動推進委員会に年 6 回出席し、主に企画提案型協働事業の審査にあたりました。
- ・被災地で使用したブルーシートでトートバッグ（ブルーシードバッグ）をつくり、ゴミの削減と被災地支援につなげるプロジェクト「BRIDGE CHIBA プロジェクト」にプロジェクトメンバーとして参画しました。メンバーは千葉テレビ放送、グロリア、LOVES COMPANY、ちばぎんハートフル、ちばのWA地域づくり基金。寄付金は「2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金」を通じて被災地支援活動に助成の予定です。
- ・千葉県内の支援組織、自治体との情報共有を図ることを目的に、千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議（千葉県主催）に加盟し、ネットワーク会議に参加しました。

ウ．その他

- ・助成申請案件以外にも NPO 等からの相談対応を随時行いました。

5. 財団運営活動

(1) 情報発信・啓発活動

- ・ホームページ、ブログ、SNS による情報発信を随時行いました。
- ・外部からのヒアリング、視察に随時対応しました。

(2) 資金調達活動

- ・理事を中心に新規個人や法人に対しての寄付依頼、既存寄付者への依頼並びにシェア会議やウェブサイトを活用して呼びかけを行いました。
- ・冠基金や助成業務契約等の依頼活動ができませんでした。

(3) 当財団への寄付

- ・継続的に財団運営を応援してもらう仕組みとしてのサポーター登録の呼びかけを実施しています。今年度は新たに銀行口座自動引き落としのシステムを導入し、マンスリーサポーターの募集を強化しました。その結果、サポーターは 15 名、寄付額は 32 万円となりました。
- ・その他に、当財団事業運営への寄付として約 317 万円の寄付を受領しました。

【法人運営（管理）事業】

1. 機関会議の運営

(1) 評議員会の開催

- ・第 1 回評議員会（2019 年 6 月 13 日 18 時～19 時 35 分 千葉市生涯学習センター）

第 1 号議案 2018 年度事業報告及び附属明細書の承認

第 2 号議案 2018 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
第 1 号議案 2018 年度事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）並びに財産目録の承認

報告事項 2019 年度事業計画及び予算について、役員の変更について

(2) 理事会の開催

今年度は、9 月 13 日に開催予定だった第 2 回理事会が台風被害対応のため中止となりました。そのため、定例理事会は 3 回、臨時理事会（みなし会議）を 3 回開催しました。

- ・第 1 回理事会（2019 年 5 月 22 日 18 時～22 時 当財団事務所）

第 1 号議案 2018 年度事業報告及び附属明細書の承認

第 2 号議案 2018 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認（監査報告）

第 3 号議案 評議員会の招集

第 4 号議案 「まつどでつながる基金」設置の提案

第5号議案 事業指定助成公募について

第6号議案 さくら基金公募について

第7号議案 休眠預金資金分配団体公募について

第8号議案 諸規程の改定及び制定について

第9号議案 (一財) 非営利組織評価センター「併走支援委託事業」受託について

第10号議案 報告書未提出団体の対応について

報告事項 「監事監査規程」について、助成業務等支援事業(千葉日報福祉事業団) 事業報告

・臨時理事会(2019年7月5日 書面決議)

第1号議案 「子どもの今と未来を支える基金2018年度助成」助成金返金通知に係る件について

・臨時理事会(2019年11月29日 書面決議)

第1号議案 中央労働金庫、中央労働金庫労働組合による冠基金寄付の受理と設置の承認について

・第2回理事会(2019年12月14日 10時10分～12時10分 多世代交流拠点おおなみこなみ)

第1号議案 諸規程の制定について

第2号議案 2019千葉県台風・豪雨災害支援基金について

第3号議案 今年度事業進捗、運営状況と次年度事業について

・臨時理事会(2020年2月20日 書面決議)

第1号議案 冠基金「中央ろうきん2019千葉県台風・豪雨災害支援基金(特別枠)」について、同選考会の選定報告に基づき4団体に総額80万円を助成することの承認について

・第3回理事会(2020年3月13日 18時10分～21時15分 当財団事務所)

第1号議案 2020年度事業計画及び収支予算書等について

第2号議案 公益事業区分の追加(変更申請)について

第3号議案 定款変更について(評議員会決議)

第4号議案 諸規程の制定及び改定について

第5号議案 「2019千葉県台風・豪雨災害支援基金」助成について

第6号議案 今年度事業進捗、運営状況について

(3) 監査の実施

- ・監事が全3回の理事会にいずれも出席し、業務監査を実施しました。
- ・2019年5月8日に2018年度の監査を実施し、監査報告書を作成しました。

2. 役員に関する事項

(1) 評議員

今期中の就任、退任はありません。

(2) 理事

木村庸子理事は、一身上の都合により6月18日付で辞任されました。

(3) 監事

今期中の就任、退任はありません。

3. 事務局体制

昨年度と同様、2名（常勤1名、パートタイム1名）が在籍しています。

4. 寄付者等の情報管理 (Donor Relationship Management)

個人情報保護方針等に従い、寄付者等財団支援者の情報管理を徹底するとともに、DM等で寄付者への事業・成果報告、コミュニケーションを円滑に行えるよう、Salesforce社のシステムを利用、データベースの適切な管理と活用を行っています。

Salesforce利用にあたっては、Salesforce社や（公財）京都地域創造基金のサポートを受け、効率運用できるよう取り組んでいます。

※Salesforce：CRMクラウドサービスを提供する業界トップのグローバル企業。NPO法人等への無償提供プログラムなどCSRにも積極的に取り組む。<http://www.salesforce.com/jp/>

公益財団法人ちばのWA地域づくり基金

2020 年度 事業報告書

(2020 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日)

【2020 年度概要と成果】

- ・2020 年度は新型コロナウイルス感染拡大により、事業活動に大きな影響があった年となりました。支援先となる非営利セクターでは活動停止や縮小を余儀なくされ、その支援先である困難を抱える方々の居場所や生活支援、雇用の場がなくなることによって困難の拡大が見えなくなり、状況が悪化するという事態にも陥りました。4 月には認定 NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブと協働で県内 NPO の実態調査を行い、その結果を踏まえ、緊急時の支援対応、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた活動への助成を行うことができました。
- ・助成原資は寄付金に加え今年度は新たに休眠預金を活用し、大規模な助成事業の実施を展開することができたことは当財団としての経験値を広げる機会となりました。今後も様々な資金を地域課題解決の取り組みに循環できるよう働きかけるとともに、委託事業に依存しない体質づくりも模索していきます。
- ・休眠預金活用法における資金分配団体として事業を行うために、コロナ緊急枠、通常枠の公募に申請し、千葉県で初めて採択されました。また、採択後は資金分配団体として助成先の公募、審査、助成先の伴走支援業務を行いました。
- ・体制面では、新たに助成事業担当として 1 名の職員を雇用し、主に休眠預金等活用助成事業の管理、助成先の伴走支援を担っています。
- ・資金調達面では、コミュニティ財団として地域における公益の増進に資する事業の展開と合わせて、事業連携などを模索しました。

【公益目的事業：公益活動支援助成事業】

1. 助成事業

(1) 事業指定助成プログラム

- ・事業計画に基づき、随時公募を行いました但し応募はありませんでした。

(2) テーマ・地域型基金

ア. 子どもの今と未来を支える基金（継続）

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休校措置や経済活動の停滞等の影響が及んでいる子どもやひとり親家庭、生活困窮家庭などへの緊急支援活動を支えるために「子どもの居場所緊急支援」としてウェブサイト等を活用し寄付を募りました。今年度寄付 55 件 338 万円。
- ・公益財団法人地域創造基金さなぶり事業指定寄付「47 コロナ基金」47 都道府県「新型コロナウイルス対策」地元基金に参画し、本基金への寄付を受け付けました。
- ・一般社団法人全国食支援活動協力会より、新型コロナウイルス予防対策に伴い、小中高の休校が要請されたことを受けて活動を行う子ども食堂等子どもの居場所運営団体支援を目的とした助成金 30 万円を申請、受領し、助成事業を実施しました。
- ・公益財団法人千葉日報福祉事業団に援助金 10 万円を申請、受領し、助成事業を実施しました。
- ・第一次公募助成：申請受付期間：2020 年 6 月 8 日～6 月 17 日
助成総額：200 万円
申請件数：9 件

採択件数：5 件

・助成先：

団体名・所在地	活動内容	助成金額
特定非営利活動法人ネモ ちば不登校・ひきこもりネットワーク（習志野市）	デュアルフリースクール移行事業	500,000 円
特定非営利活動法人ウィーズ（習志野市）	親の離婚を経験した子どものトータルサポート事業	500,000 円
特定非営利活動法人いちかわ市民文化ネットワーク（市川市）	コロナ禍で閉じ籠もりがちな障害児・者を抱える家族のためのサロン開設	320,000 円
NPO 法人多文化フリースクールちば（四街道市）	新型コロナウイルス感染防止自粛期間中の日本語指導	180,000 円
NPO 法人アビーズ（我孫子市）	新型コロナウイルスの影響による子育て世代の生活支援（フードドライブ、学習支援、レスパイト）	500,000 円

イ. まつど子育てささえあい基金（継続）

- ・「まつどでつながるプロジェクト」の活動をもとに、松戸市の親子の孤立を予防、制度の狭間にいる人に対する民間の取り組みを支援するための基金を設置し、リーフレットやウェブサイトを活用し、寄付を募りました。
- ・助成は実施していません。

ウ. 2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金（継続）

- ・2019 年度に台風 15 号、19 号、10 月豪雨による千葉県内の被災地における支援活動を支えるための基金を設置し、継続して寄付を募りました。今年度は、BRIDGE CHIBA ブルーシード大作戦や寄付付き商品販売等による寄付があり、今年度寄付 10 件 358 万円、昨年度からの寄付累計 185 件 956 万円となりました。
- ・第三次助成については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により現地の支援活動が遅れていたため実施していません。
- ・公益財団法人ひょうごコミュニティ財団からの助成金により、第一次、第二次助成の活動報告書を作成し、寄付者に送付しました。
- ・2019 年度助成の「飯岡まちおこし実行委員会」より新型コロナの影響で助成事業が開催できなくなったため、助成金（10 万円）が返金されました。

（3）冠基金プログラム

ア. さくら基金（継続）

- ・児童養護施設から社会に巣立つ子どもたちが不安を抱えることなく、自立した生活を送ることができるように、支援団体が実施するキャリア支援事業やアフターケア事業などに活用される基金であり、今年度は寄付募集を行いました。
- ・休眠預金等活用助成事業において、社会的養護下にある若者の自立支援事業を行うため、本基金への寄付拡充を行います。

イ. 中央ろうきん 2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金（継続）

- ・昨年度末、保留となっていた 1 件（100,000 円）の助成実施を行いました。
- ・2019 年度設置した「中央ろうきん 2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金（特別枠）」では、助成した 6 事業のうち、3 事業が新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期されたため事業の軽微な変更手続きを行いました。すべての助成事業完了の見込みは 2021 年度 6 月頃の予定です。

2. 資源仲介事業

公益活動を支援したい個人、企業、団体等からの資金以外の各種資源（人材、物品、情報など）を市民公益活動団体に仲介する事業であり、今年度は以下の事業を行ないました。

（1）多様な寄付の機会の提供（今年度収入：316,707 円）

- ・寄付付き自動販売機（支援ベンダー）：新規設置なし（現在 7 台設置）
- ・買取寄付プログラム「カイトリ」：実績なし
- ・使用済みインクカートリッジ回収ボックス設置：8 ヶ所

これらの寄付金は公益目的事業運営として一般寄付金になります。

- ・募金箱の設置：1 ヶ所
- ・寄付付き商品：認定 NPO 法人リヴォルヴ学校教育研究所（茨城県）発行の英単語カレンダー、ひらがなれんしゅうちょう等を生活クラブ生協の組合員向けに販売しました。

これらの寄付金は「子どもの今と未来を支える基金」への寄付になります。

（2）情報共有の場づくり

ア．助成事業成果報告会

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施しませんでした。

3. 助成業務等支援事業

（1）「千葉日報子どもの育ち応援基金」資金助成に関する業務委託（受託事業）（700,000 円）

- ・公益財団法人千葉日報福祉事業団では、子どもの育ちを応援する団体の活動を支援するため、2018 年度、3 年間の期限付きで本基金を設立しました。資金助成に関する業務について当財団が受託しています。
- ・今年度は、2021 年度助成に係る募集要項・申請書の策定、オンラインでの募集説明会、個別相談、申請受付、選考会の運営等を実施しました。3 月に予定していた贈呈式は新型コロナウイルス感染防止のため中止となりました。
- ・2021 年度公募助成：申請受付期間：2020 年 12 月 1 日～12 月 18 日
申請件数：10 件（うち 1 件辞退）
採択件数：6 件
助成総額：346 万円 ※助成金については、千葉日報福祉事業団より直接支払い
- ・助成先：

団体名・所在地	活動内容	助成金額
NPO 法人 3.11 こども文庫 おひさま	子どもや若者をひとりぼっちにしない	1,000,000 円
一般社団法人はこぶね	社会的養護の若者のためのアフターケアおよびシェアハウス事業	1,000,000 円
NPO 法人ハイティーンズサポートちば	高校生、高校中退者など 10 代後半の若者への食支援、修学・就労支援と個別相談活動	800,000 円
NPO 法人あそび発達サポート研究所	あすらぼワークショップ(あす研)	260,000 円
NPO 法人多文化フリースクールちば	「多文化フリースクールちば」の全県化(第 1 期 3 年目)	200,000 円
ちば中高生放課後カフェ運営委員会	中高生のための放課後カフェ TonoRosso 運営事業	200,000 円

(2) 休眠預金等活用助成事業「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」 (61,431,000 円)

- ・本助成事業は、国及び地方公共団体が対応することが困難な社会的課題の解決を図り、民間公益活動の自立した担い手の育成並びに民間公益活動に係る資金を調達することができる環境を整備することを目的とし、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（「休眠預金活用法」）」及び同法施行規則等関連法令の規程にもとづき実施する事業です。
- ・新型コロナウイルス感染拡大により深刻化する課題に対して、一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」に基づく指定活用団体として、民間公益活動を行う団体（実行団体）に対して助成を行う資金分配団体の公募を実施した結果、当財団が採択されました。千葉県内において公益的・社会的な活動を行っている民間公益活動団体に対し公募助成を行うものです。
- ・財源は、JANPIA との契約限度額による。
- ・事業概要：新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策や経済活動の停滞により経済的、精神的、身体的影響を受けたひとり親家庭、子ども、高齢者や、職や住居を失った生活困窮者など社会的孤立リスクの高い層のニーズに対応する支援活動に対し、アフターコロナを見据えた効果的アプローチ＋地域連携により、コロナ禍で深刻化した課題の解決の取り組みに対し公募助成を実施する。
- ・公募状況：申請受付期間：2020 年 8 月 7 日～8 月 31 日
申請件数：13 件
採択件数：6 件
助成総額：5,000 万円
- ・助成期間（実行団体の事業実施期間）：2020 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日
- ・助成先：

団体名・所在地	活動内容	助成金額
NPO 法人ダイバーシティ工房	居場所がない子ども・若者の居場所事業～リスクの高い若年女性向けシェルター運営～	10,000,000 円
NPO 法人子どもの環境を守る会 J ワールド	地域と連携した貧困脱却のための自立支援～見えないう壁を打ち壊すために～	9,014,200 円
NPO 法人ワーカーズコレクティブういず	キッチンカーで GO！～どこでもこども食堂＆暮らしのサポート～	8,597,760 円
NPO 法人生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会	仕事や住まいを無くした人の地域定着支援～ひとりにさせない伴走型支援～	3,000,000 円
企業組合労協船橋事業団	新型コロナにより住居を失った人の支援事業～シェルの運営と地域への定着～	9,990,000 円
NPO 法人ケアラーネットみちくさ	コロナ禍を乗り越え、共生社会をめざして～住民と専門職とがつくる互助センター～	9,398,040 円

- ・伴走支援の実施：助成先団体に対し、事業進捗状況の確認、助言、持続可能な取り組みに向けた組織基盤強化、資金調達支援、人材育成支援、関係各所との調整等を実施しています。

(3) 休眠預金等活用助成事業「社会的養護下にある若者に対する社会包摂システム構築事業」 (41,547,640 円)

- ・本助成事業は、国及び地方公共団体が対応することが困難な社会的課題の解決を図り、民間公益活動の自立した担い手の育成並びに民間公益活動に係る資金を調達することができる環境を整備することを目的とし、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（「休眠預金活用法」）」及び同法施行規則等関連法令の規程にもとづき実施する事業です。

- ・一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）が、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成 28 年法律第 101 号）」に基づく指定活用団体として、民間公益活動を行う団体（実行団体）に対して助成を行う資金分配団体の公募を実施した結果、当財団が採択されました。千葉県内において公益的・社会的な活動を行っている民間公益活動団体に対し公募助成を行うものです。
- ・財源は、JANPIA との契約限度額による。
- ・事業概要：児童養護施設入所者、退所者等、適切な保護者の関与がなく強制的に自立を迫られる 15 歳～30 歳未満の基盤の弱い若者に対する、退所前の支援（キャリア教育、生活支援等）の質的・量的拡充と、退所後の支援（就労支援、住居支援、人材育成等）の質的・量的拡充を図り、多様な主体（施設、事業者、NPO、学校等）の連携により地域資源（第一次産業、地域産業、空き家、都市と農村等）を活用した安心して居ることのできる居場所の創出、地域とつながる仕事の創出をすることで、地域において退所した後も中長期につながることができる社会包摂システムを構築する。
- ・公募状況：申請受付期間：2021 年 1 月 15 日～2 月 15 日
 申請件数：4 件
 採択件数：4 件
 助成総額：7,664.2 万円
- ・助成期間（実行団体の事業実施期間）：2021 年 4 月～2024 年 1 月 31 日
- ・助成先：

団体名・所在地	活動内容	助成金額
一般社団法人はこぶね	ところをつなぐアフターケア事業～『あなたととも（友）にいる』オトモダチ作戦～	16,642,864 円
ちば子ども若者アフターケアコンソーシアム（構成団体：ちば子ども若者ネットワーク、社会福祉法人チルドレンス・パラダイス、NPO 法人長生夷隅地域のくらしを支える会）	ちば子ども若者アフターケアネットワーク	20,000,000 円
株式会社ベストサポート	大人の TERAKOYA まなぶ！つどう！つなぐ！～ぼくらはアシタに歩いていく	20,000,000 円
一般社団法人いっぽの会	社会へ『いっぽ』を踏み出す基盤づくり事業 セルフマネジメント（正しく SOS を出せる力をつける）	20,000,000 円

- ・伴走支援の実施：助成先団体に対し、事業進捗状況の確認、助言、持続可能な取り組みに向けた組織基盤強化、資金調達支援、人材育成支援、関係各所との調整等を実施しています。

4. 他機関等との連携

（1）一般社団法人全国コミュニティ財団協会

- ・全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織です。
- ・当財団は、加盟団体であり、当財団の専務理事・事務局長が協会の理事（非常勤）を務めています。
- ・今年度は、以下の事業に参画しました。
 - （1）理事会、社員総会、会員意見交換会への参加
 - （2）関東甲信越ブロック会議の運営、参加

(2) 一般社団法人全国レガシーギフト協会

- ・遺贈寄付、資産寄付への関心が高まりつつある昨今、遺贈寄付が本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が2016年11月に設立されました。当財団は加盟団体として今年度以下の事業に参画しました。
- ・遺贈寄付に関する相談窓口を設置し、対応。今年度の相談実績はありません。

(3) ちばソーシャルビジネス支援ネットワーク

- ・本ネットワークは、地域社会の課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス事業者を支援するため、主に千葉県内の金融機関5機関と中間支援組織により2017年1月に発足した組織です。
- ・今年度の活動はありません。

(4) その他

ア. 啓発事業・講師派遣 (310,000円)

- ・市原市市民活動アドバイザー業務受託事業について、理事長が担当し、市民活動団体や多様な主体が連携して地域の課題を共有し解決に向け、取り組んでいけるよう市原市の中間支援機能を強化するため、専門的な知見に基づいた指導や助言を行いました。
- ・うらやす市民大学コーディネート業務について、新型コロナウイルス感染拡大に伴い開講中止となりました。
- ・IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]主催「支援・評価・助成の基礎と戦略」連続オンライン講座実務編に専務理事が登壇し、助成事業の実務について事例報告をしました。

イ. 他機関との連携協働

- ・4月、認定NPO法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブと協働で「新型コロナウイルス感染拡大への対応及び支援に関する千葉県内NPO法人等緊急アンケート」を実施し、その結果をもとに「新型コロナウイルスの影響によるNPO及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」を千葉県と千葉市に提出しました。調査結果は、助成事業案件形成に役立てることができました。

調査結果詳細 <https://blog.canpan.info/chibanowafund/archive/200>

要望書詳細 <https://blog.canpan.info/chibanowafund/archive/201>

- ・被災地で使用したブルーシートでトートバッグ（ブルーシードバッグ）をつくり、ゴミの削減と被災地支援につなげるプロジェクト「BRIDGE CHIBA プロジェクト」にプロジェクトメンバーとして参画しました。メンバーは千葉テレビ放送、グロリア、LOVES COMPANY、ちばぎんハートフル、ちばのWA地域づくり基金。

寄付金は「2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金」を通じて被災地支援活動に助成の予定です。

- ・千葉県内の支援組織、自治体との情報共有を図ることを目的に、千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議（千葉県主催）に加盟し、ネットワーク会議に参加しました。
- ・事務局長が務める印西市市民活動推進委員会は新型コロナ感染拡大の影響により開催されませんでしたが、書類審査で行われた企画提案型協働事業の審査にあたりました。

ウ. その他

- ・助成申請案件以外にもNPO等からの相談対応を随時行いました。

5. 財団運営活動

(1) 情報発信・啓発活動

- ・ホームページ、ブログ、SNS による情報発信を随時行いました。
- ・外部からのヒアリングに随時対応しました。

【メディア掲載】

- ・10月5日千葉日報：ちばオピニオン「コロナ禍の孤立解消へ 誰も取り残さない社会を」
- ・10月7日千葉日報：台風豪雨1年 千葉テレビ企画収益寄付
- ・1月25日毎日新聞：ちばの底力「支援の輪 広がり」に期待

(2) 資金調達活動

- ・理事を中心に新規個人や法人に対しての寄付依頼、既存寄付者への依頼、ウェブサイトを活用して呼びかけを行いました。
- ・多様な資金を助成事業に活用するために、休眠預金やその他の助成金申請を検討、実施しました。

(3) 当財団への寄付

- ・継続的に財団運営を応援してもらう仕組みとしてのサポーター登録の呼びかけを実施しています。現在サポーターは16名、寄付額は373,000円となりました。
- ・その他に、当財団事業運営への寄付として約35万円の寄付を受領しました。

【法人運営（管理）事業】

1. 機関会議の運営

(1) 評議員会の開催

- ・第1回評議員会（2020年6月13日14時～15時30分 当財団事務所及びオンライン）
 - 第1号議案 2019年度事業報告及び附属明細書の承認
 - 第2号議案 2019年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
 - 第1号議案 2018年度事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）並びに財産目録の承認
 - 第3号議案 定款変更
 - 第4号議案 評議員の選任
 - 第5号議案 理事の選任
 - 第6号議案 監事の選任
- 報告事項 2020年度事業計画及び予算について、寄付募集について、各種規程について

(2) 理事会の開催

定例理事会は4回、臨時理事会（みなし会議）を6回開催しました。

- ・第1回理事会（2020年5月21日16時15分～17時50分 オンライン）
 - 第1号議案 理事長代行について
 - 第2号議案 2019年度事業報告及び附属明細書の承認

- 第3号議案 2019年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認（監査報告）
- 第4号議案 評議員会の招集日時・内容
- 第5号議案 常勤役員報酬月額承認
- 第6号議案 給与規程の改定
- 報告事項 助成事業進捗報告、「子どもの今と未来を支える基金」助成金受領報告、助成業務等支援事業（千葉日報福祉事業団）事業報告
- ・第1回臨時理事会（2020年6月13日16時05分～16時30分 当財団事務所及びオンライン）
 - 第1号議案 代表理事（理事長）選定
 - 第2号議案 業務執行理事選定
 - 第3号議案 副理事長、専務理事選定
 - 第4号議案 顧問の選任
 - ・第2回臨時理事会（2020年8月3日 みなし決議）
 - 第1号議案 休眠預金等活用法における新型コロナウイルス対応緊急支援助成に係る、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締結についての承認
 - ・第2回理事会（2020年9月12日14時～16時15分 当財団事務所及びオンライン）
 - 第1号議案 倫理規程改定
 - 第2号議案 コンプライアンス規程改定
 - 第3号議案 公益通報者保護に関する規程改定
 - 第4号議案 2019千葉県台風・豪雨災害支援基金取り扱いについて
 - 第5号議案 業務執行理事の職務執行状況の報告
 - 報告事項 助成事業進捗報告、コンプライアンス委員会開催について、求人状況報告、会計報告
 - ・第3回臨時理事会（2020年9月24日 19時～20時10分 オンライン）
 - 第1号議案 休眠預金等活用「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」採択団体承認
 - ・第4回臨時理事会（2020年9月25日 みなし決議）
 - 第1号議案 倫理規程改定についての承認
 - 第2号議案 コンプライアンス規程改定についての承認
 - ・理事会第3回理事会（2020年12月12日14時10分～15時35分 当財団事務所及びオンライン）
 - 第1号議案 休眠預金緊急枠実行団体事業変更についての承認
 - 第2号議案 中央ろうきん2019千葉県台風豪雨災害支援基金助成事業遅延についての承認
 - 報告事項 助成事業進捗報告、休眠預金事業緊急枠、通常枠事業進捗報告、助成業務等支援事業（千葉日報福祉事業団）進捗報告、会計報告
 - ・第5回臨時理事会（2020年12月21日 みなし決議）
 - 第1号議案 休眠預金等活用法に基づく2020年度通常枠実施に係る、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金提供契約締結についての承認
 - ・第4回理事会（2021年3月13日 14時～16時 オンライン）
 - 第1号議案 2021年度事業計画及び収支予算書等について
 - 第2号議案 選考委員の選任について
 - 報告事項 業務執行理事の職務執行状況の報告、助成事業進捗報告、会計報告
 - ・第6回臨時理事会（2021年3月22日 みなし決議）
 - 第1号議案 休眠預金等活用法に基づく2020年度通常枠内定団体の決定と2次募集についての承認

(3) 監査の実施

- ・監事が全4回の理事会にいずれも出席し、業務監査を実施しました。
- ・2020年5月13日に2019年度の監査を実施し、監査報告書を作成しました。また第1回理事会、定時評議員会に出席し、監査報告を行いました。

(4) コンプライアンス委員会の開催

コンプライアンス規程に基づき委員会を設置し、開催しました。

- ・第1回(2020年9月28日14時~14時40分 当財団事務所)

出席者：泉貴嗣理事(コンプライアンス担当理事)、金山卓晴弁護士、志村事務局長、元吉総務担当

議題：規程設置状況について、活動状況について、新型コロナウイルス感染防止対策状況について

- ・第2回(2021年3月23日13時~13時45分 オンライン)

出席者：泉貴嗣理事(コンプライアンス担当理事)、金山卓晴弁護士、志村事務局長、元吉総務担当

議題：活動状況について

2. 役員に関する事項

(1) 評議員

今期は評議員の改選期のため、6月13日の評議員会において、以下6名の評議員が選任されました。

就任(重任)：桜井 義維英、篠塚 泉、戸谷 久子、萩原 博、渡辺 元

就任(新任)：黒河 悟

(2) 理事

今期は理事の改選期のため、6月13日の評議員会において、以下6名の理事が選任されました。

就任(重任)：有吉 徳洋、岩永 牧人、志村 はるみ、平井 晋也、牧野 昌子

就任(新任)：泉 貴嗣

6月13日の理事会において、理事の中から代表理事及び業務執行理事を以下の通り選定しました。

代表理事・理事長 牧野 昌子

業務執行理事・副理事長 有吉 徳洋

業務執行理事・専務理事 志村 はるみ

(3) 監事

今期は監事の改選期のため、6月13日の評議員会において、以下2名の監事が選任されました。

就任(重任)：内山 真義

就任(新任)：前原 東二

3. 事務局体制

(1) 組織体制

期首は2名が在籍していましたが、事業拡充に合わせて9月に採用活動を行い、10月より助成事業担当として1名を雇用しました。

期末時点で、事務局職員3名が(常勤2名、パートタイム1名、事務局長含む)が在籍しています。

(2) 各事業の人員配置

助成事業・資金調達事業担当・受託事業：2名

経理・総務・事業経理：1名

法人管理運営：1名（兼務）

(3) 勤務体制

今年度は、在宅勤務を併用した勤務体制としました。

(4) 職員研修とスキルアップ

- ・非営利組織への理解を深めるための内部研修（2020年12月7日）を行いました。
- ・助成事業担当業務の理解を深めるためのプログラムオフィサー研修（内部）に職員2名が4回参加しました。
- ・一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）によるプログラムオフィサー研修に職員2名が計3回参加しました。
- ・一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）によるコーチング研修に職員2名が計7回参加しました。

4. 寄付者等の情報管理 (Donor Relationship Management)

個人情報保護方針等に従い、寄付者等財団支援者の情報管理を徹底するとともに、DM等で寄付者への事業・成果報告、コミュニケーションを円滑に行えるよう、Salesforce社のシステムを利用、データベースの適切な管理と活用を行っています。

Salesforce利用にあたっては、Salesforce社や（公財）京都地域創造基金のサポートを受け、効率運用できるよう取り組んでいます。

※Salesforce：CRMクラウドサービスを提供する業界トップのグローバル企業。NPO法人等への無償提供プログラムなどCSRにも積極的に取り組む。<http://www.salesforce.com/jp/>

添付資料：

- ・2020年度 ちばのWA地域づくり基金助成等選考委員会選考会開催状況
- ・業務執行理事の職務執行状況報告
- ・間接的な寄付についての報告

**2020 年度 ちばのWA地域づくり基金助成等選考委員会
選考会開催状況**

■「子どもの今と未来を支える基金新型コロナ対策緊急支援助成プログラム（第一次）」

助 成 対 象：公益的・社会的な活動を行う非営利団体かつ千葉県内に事務所を有しているもしくは千葉県内で活動している団体

募 集 方 法：公募

選 考 方 法：申請書類及び団体情報開示内容をもとに、選考委員 3 名による審査を行った。

助成等選考委員会：

- ・日時：2020 年 6 月 26 日
- ・会場：ちばのWA地域づくり基金事務所
- ・選考委員（五十音順・敬称略）：小松 孝之、清水 洋行、戸谷 久子

選 考 基 準：

- (1) 本基金の助成趣旨や条件に合致しているか
- (2) 計画性 新型コロナウイルスの影響で生じた課題であり対象者は明確か
- (3) 緊急性 事業の緊急性、必要性が高いか
- (4) 妥当性 困難な状況下にいる子ども、若者やその保護者に支援が届く事業内容であるか
- (5) 実行性 事業計画の実現可能性
- (6) 信頼性 組織全体は適切に運営されているか

選 考 結 果：5 事業採択

選考結果の公表：当財団ホームページ上での公開

■休眠預金等活用助成事業「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」

助 成 対 象：公益的・社会的な活動を行う非営利団体かつ千葉県内に事務所を有しているもしくは千葉県内で活動している団体

募 集 方 法：公募

選 考 方 法：申請書類及び事務局によるインタビューをもとに、選考委員 5 名による審査を行った。

助成等選考委員会：

- ・日時：2020 年 9 月 23 日
- ・会場：千葉市生涯学習センター
- ・選考委員（五十音順・敬称略）：岩村 真奈美、上野 聡、川上 浩嗣、小松 孝之、清水 洋行

選 考 基 準：

- (1) ガバナンス・コンプライアンス 包括的支援プログラムに示す事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
- (2) 事業の妥当性 事業対象となる社会課題について、問題構造の把握が十分に行われており、事業対象グループ、事業設計、事業計画（課題の設定、目的、事業内容）が解決したい課題に対して妥当であるか。

- (3) 実行可能性 業務実施体制や計画、予算が適切か
 - (4) 継続性 助成終了後の計画（支援期間、出口戦略や工程等）が具体的かつ現実的か
 - (5) 先駆性（革新性） 社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか
 - (6) 波及効果 事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながることを期待できるか
 - (7) 連携と対話 多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか
- * 支援実施の緊急性に鑑み、①申請事業の妥当性、②実行可能性、③コンプライアンス・ガバナンス体制、過去に申請にかかる活動の実績があり、適切に業務を遂行できる団体であることを重視した。
- （優先選定事項）
- ・地域の多様な資源の活用
 - ・アフターコロナを見据えた連携体制の構築本基金の助成趣旨や条件に合致しているか

選考結果：6事業採択

選考結果の公表：当財団ホームページ上での公開、メディアリリース

■千葉日報子どもの育ち応援基金 2021 年度助成

助成対象：公益的・社会的な活動を行う非営利団体かつ千葉県内に事務所を有しているもしくは千葉県内で活動している団体

募集方法：公募

選考方法：申請書類及び団体情報開示内容をもとに、選考委員 5 名による審査を行った。

※募集時予定していた公開プレゼンテーションは新型コロナウイルス感染拡大により中止した。

助成等選考委員会：

- ・日時：2021 年 2 月 6 日
- ・会場：千葉市生涯学習センター
- ・選考委員（五十音順・敬称略）：飯田 耕一、勝又 恵里子、胡内 敦司、田村 光子、平井 晋也

選考基準：

- (1) 本基金の助成趣旨や条件に合致しているか
- (2) 課題把握 解決すべき課題の把握と認識ができており、それは解決が必要な課題であるか
- (3) 実現可能性 実施体制や計画性があると見込めるか
- (4) 展開可能性 助成を行うことにより地域への広がりや当事者を取り巻く環境の改善につながるか

選考結果：6事業採択

選考結果の公表：当財団ホームページ上での公開

■休眠預金等活用助成事業「社会的養護下にある若者に対する社会包摂システム構築事業」

助成対象：公益的・社会的な活動を行う非営利団体かつ千葉県内に事務所を有しているもしくは千葉県内で活動している団体

募集方法：公募

選考方法：申請書類及び事務局によるインタビューをもとに、選考委員 5 名による審査を行った。

助成等選考委員会：

- ・日時：2021 年 3 月 15 日
- ・会場：ペリエホール

・選考委員（五十音順・敬称略）：岩村 真奈美、上野 聡、粉川 一郎、小松 孝之、清水 洋行

選考基準：

- (1) ガバナンス・コンプライアンス 包括的支援プログラムに示す事業を適確かつ公正に実施できるガバナンス・コンプライアンス体制等を備えているか
- (2) 事業の妥当性 社会状況や課題の問題構造、当事者(社会的養護下にある若者)のニーズや特性の把握を十分かつ具体的に行った上で課題を設定し、適切な事業を提案できているか
- (3) 実行可能性 業務実施体制や計画、予算が適切か
- (4) 継続性 助成終了後の計画（支援期間、出口戦略や工程等）が具体的かつ現実的か
- (5) 先駆性（革新性） 社会の新しい価値の創造、仕組みづくりに寄与するか
- (6) 波及効果 事業から得られた学びが組織や地域、分野を超えて社会課題の解決につながることを期待できるか
- (7) 連携と対話 多様な関係者との協働、事業の準備段階から終了後までの体系的な対話が想定されているか

選考結果：4事業採択

選考結果の公表：当財団ホームページ上での公開、メディアリリース

以上

業務執行理事の職務執行状況報告

■理事長

- ・「新型コロナウイルスの影響による NPO 及び多様な市民活動の存続危機に対する支援に関する要望書」千葉県知事宛、千葉市長宛提出
- ・市原市市民活動アドバイザー業務受託事業担当
- ・寄付金授与式、感謝状贈呈式出席（フルヤ乳業様、千葉マツダ様、BRIDGE CHIBA プロジェクト様、秀榮様）
- ・休眠預金コロナウイルス対応緊急支援助成、JANPIA 相談会、採択団体説明会出席
- ・休眠預金活用助成通常枠 JANPIA 面談出席
- ・千葉県子ども・若者育成支援室、児童家庭課訪問（休眠預金通常枠概要説明）
- ・理事会、評議員会出席
- ・各助成事業説明会及び審査会出席

■副理事長

- ・理事会出席
- ・周知活動として、毎月アーティストとともに配信、募金活動実施

■専務理事

- ・法人登記、事業報告書提出、変更届提出、入札参加資格届等法人管理業務
- ・理事会準備、運営、理事ミーティング準備、運営
- ・コンプライアンス委員会開催
- ・職員採用活動、研修企画実施
- ・法人会計、労務管理
- ・「子どもの今と未来を支える基金」公募助成企画、運営業務全般
- ・休眠預金緊急枠資金分配団体申請、採択を受け契約、事業実施（助成先の公募、審査、助成先の伴走支援業務）
- ・休眠預金通常枠資金分配団体申請、採択を受け契約、事業実施（助成先の公募、審査、助成先の伴走支援業務）
- ・「千葉日報福祉事業団子どもの育ち応援基金」公募説明会、選考会、福祉事業団対応
- ・寄付金授与式、感謝状贈呈式出席（フルヤ乳業様、千葉マツダ様、BRIDGE CHIBA プロジェクト様、秀榮様）
- ・各助成事業進捗確認、報告書まとめ等

■理事長（決裁）

- ・2020年5月14日 公益財団法人ひょうごコミュニティ財団覚書締結の件
- ・2020年5月29日 事務所賃貸契約更新契約の件
- ・2020年6月25日 市原市市民活動アドバイザー業務受託の件
- ・2020年7月9日 子どもの今と未来を支える基金助成先団体覚書締結の件
- ・2020年7月20日 パート職員雇用契約
- ・2020年8月3日 休眠預金緊急枠指定活用団体との資金提供契約締結の件

- ・2020年8月26日 プログラムオフィサー育成業務委託契約締結の件
- ・2020年10月1日 評価アドバイザー業務委託契約締結の件
- ・2020年10月1日 契約職員雇用契約
- ・2020年10月29日 休眠預金緊急枠実行団体との資金提供契約締結の件
- ・2020年12月21日 助成等選考委員就任依頼書
- ・2020年12月22日 休眠預金通常枠指定活用団体との資金提供契約締結の件
- ・2021年3月2日 助成等選考委員就任依頼書
- ・2021年3月24日 千葉日報子どもの育ち応援基金助成先団体覚書締結の件

(理事会決議に関わる提案)

- ・2020年7月31日 決議の省略の件 (休眠預金等活用助成事業緊急枠資金提供契約締結に係る提案)
- ・2020年9月23日 決議の省略の件 (規程の改定に係る提案)
- ・2020年12月8日 決議の省略の件 (休眠預金等活用助成事業通常枠資金提供契約締結に係る提案)
- ・2021年3月18日 決議の省略の件 (休眠預金等活用助成事業内定団体決定と2次募集に係る提案)

以上

間接的な寄付についての報告

■寄付付き自動販売機（支援ベンダー）設置場所

- ・株式会社エスプールプラス わーくはびねす農園（船橋市）2 台
- ・有限会社飯田産業（千葉市）1 台
- ・株式会社ソーケン製作所（市川市）1 台
- ・ホテルメイプルイン幕張（千葉市）1 台
- ・のぞみのマルシェ（袖ヶ浦市）1 台
- ・NPO 法人みらい工房（茂原市）1 台

■使用済みインクカートリッジ回収ボックス設置場所

- ・生活クラブ虹の街
- ・コープみらい
- ・NPO 法人子ども劇場千葉県センター
- ・認定 NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
- ・多世代交流拠点おおなみなみ
- ・あすみが丘ガーデンコート自治会
- ・大和ハウス工業株式会社千葉中央支社
- ・四街道市みんなで地域づくりセンター

■募金箱

- ・ホテルメイプルイン幕張

以上

公益財団法人ちばのWA地域づくり基金

2021 年度 事業報告書

(2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日)

【2021 年度概要と成果】

- ・2021 年度は新型コロナウイルス収束の目途が立たず前年度から継続的な影響があった年となりました。そのような状況の中でも様々な工夫をし、助成先団体とのコミュニケーションをとりながら資金助成、伴走支援を行うことで、新たに顕在化した課題にも対応しながら、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業活動を支援することができました。
- ・休眠預金等活用助成コロナ緊急枠では、すべての助成団体が緊急支援体制、地域連携体制を構築することができ、助成期間終了後の事業継続も可能となりました。
- ・体制面では、新たに助成事業担当として2名の職員を雇用し、主に助成業務の管理、助成先の伴走支援を担っています。
- ・資金調達面では、コミュニティ財団として地域における公益の増進に資する事業の展開と合わせて、事業連携などを模索しました。

【公益目的事業：公益活動支援助成事業】

1. 助成事業

(1) 事業指定助成プログラム

- ・「地域連携型アフターコロナ事業構築」助成事業（休眠預金緊急枠）の事業の継続に向けた寄付募集を行った。
- ・ホームページ内に寄付募集専用ページの設置を行い、寄付を募った。また、助成団体に資金調達に関する研修を実施し助言を行った。
- ・寄付募集期間：2021 年 4 月～2022 年 3 月
- ・寄付総額：566,000 円／助成額：460,000 円

事業名・団体名	目標額	寄付額	件数	助成額
新型コロナにより住居を失った人の支援事業 シェルターの運営と地域への定着（企業組合労協船橋事業団）	3,000,000 円	30,000 円	1 件	30,000 円
リスクの高い若年女性向け中短期シェルター運営事業（NPO 法人ダイバーシティ工房）	1,500,000 円	71,000 円	6 件	71,000 円
人と人、地域の繋がりをつくるキッチンカーで居場所事業（NPO 法人ワーカーズコレクティブういず）	1,000,000 円	354,000 円	12 件	354,000 円
地域でつながる自立支援の輪、みんなの居場所 リバちい事業（NPO 法人子どもの環境を守る会 J ワールド）	810,000 円	111,000 円	11 件	5,000 円

(2) テーマ・地域型基金

ア. 子どもの今と未来を支える基金（継続）

- ・新型コロナウイルス感染拡大に伴い、休校措置や経済活動の停滞等の影響が及んでいる子どもやひとり親家庭、生活困窮家庭などへの緊急支援活動を支えるために「子どもの居場所緊急支援」としてウェブサイト等を活用し寄付を募った。
- ・公益財団法人地域創造基金さなぶり事業指定寄付「『47 コロナ基金』47 都道府県新型コロナウイルス対策地元基金」に参画し、本基金への寄付を受け付けた。
- ・今年度寄付総額（民間助成金含む）：1,700,585 円／助成総額：1,700,000 円
- ・第二次公募助成：

対象事業：①新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら支援活動を継続するために必要な活動費
②コロナ禍のニーズの拡大や新たなニーズに対応するために必要とする活動費

助成対象期間：2021 年 9 月 1 日～2022 年 3 月 31 日

申請受付期間：2021 年 7 月 12 日～8 月 6 日

申請件数：6 件

採択件数：4 件

- ・助成先：

団体名・所在地	活動内容	助成金額
認定特定非営利活動法人外国人の子どものための勉強会（松戸市）	対面と同じオンライン学習システム購入	200,000 円
特定非営利活動法人ウィーズ（習志野市）	居場所がないと感じる子どもたちが気軽に寄れる「みちくさハウス」運営事業	500,000 円
特定非営利活動法人ネモ ちば不登校・ひきこもりネットワーク（習志野市）	新型コロナウイルスの影響による不登校の相談事業	500,000 円
企業組合労協船橋事業団（船橋市）	街をぐるぐる～子ども・若者を支援するぐるぐる CAR 事業	500,000 円

イ. まつど子育てささえあい基金（継続）

- ・「まつどでつながるプロジェクト」の活動をもとに、松戸市の親子の孤立を予防、制度の狭間にいる人に対する民間の取り組みを支援するための基金を設置し、リーフレットやウェブサイトを活用し、寄付を募った。
- ・久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部様の 2021 年度支援団体先として選定され、活動支援金を受領した。
- ・今年度寄付総額：105,000 円／助成総額：0 円

ウ. 2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金（継続）

- ・2019 年台風 15 号、19 号、10 月豪雨による千葉県内の被災地における支援活動を支えるための基金を設置し、継続して寄付を募った。
- ・今年度寄付総額：10,000 円／助成総額：2,100,000 円
- ・第三次公募助成：

対象事業：2019 年台風 15、19 号及び 10 月豪雨災害に対して千葉県内の団体が実施する支援活動、復興活動

助成対象期間：2021 年 7 月 1 日～2022 年 2 月 28 日

申請受付期間：2021 年 5 月 6 日～6 月 4 日

申請件数：5 件

採択件数：5 件

- ・助成先：

団体名・所在地	活動内容	助成金額
ちば里山・バイオマス協議会（市原市）	里山活動による台風被害復旧と備え、関係人口創出とボランティア参加啓発活動	400,000 円

特定非営利活動法人災害ボランティア団体らしんばん（佐倉市）	災害復興支援とその活動スキルの向上、伝達を目的とする事業	200,000 円
特手非営利活動法人たてやま・海辺の鑑定団（館山市）	沖ノ島森の再生「学びのプロジェクト」～沖ノ島森の再生から地域の未来を捉える～	500,000 円
特定非営利活動法人ディープデモクラシー・センター（千葉市）	誰ひとり取り残さない復興のための千葉南部災害支援センター事業	500,000 円
市原米沢の森を考える会（市原市）	米沢の森「花立野広場・山桜と菜の花畑」の災害復興整備	500,000 円

エ. 休眠預金等活用助成事業「新型コロナウイルス対応緊急支援助成」（継続）

- ・本助成事業は、国及び地方公共団体が対応することが困難な社会的課題の解決を図り、民間公益活動の自立した担い手の育成並びに民間公益活動に係る資金を調達することができる環境を整備することを目的とし、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（「休眠預金活用法」）」及び同法施行規則等関連法令の規程にもとづき実施する事業である。
- ・当財団は資金分配団体として、民間公益活動の公募、資金助成と非資金的支援を実施した。
- ・資金分配団体事業期間：2020 年 8 月 3 日～2021 年 11 月 30 日
- ・財源：休眠預金／助成総額（2021 年度分）：16,339,593 円
- ・事業概要：新型コロナウイルス感染症の蔓延防止対策や経済活動の停滞により経済的、精神的、身体的影響を受けたひとり親家庭、子ども、高齢者や、職や住居を失った生活困窮者など社会的孤立リスクの高い層のニーズに対応する支援活動に対し、アフターコロナを見据えた効果的アプローチ＋地域連携により、コロナ禍で深刻化した課題に取り組む。
- ・助成期間（実行団体の事業実施期間）：2020 年 10 月 1 日～2021 年 9 月 30 日
- ・助成先：

団体名・所在地	活動内容	2021 年度 助成金額
NPO 法人ダイバーシティ工房	居場所がない子ども・若者の居場所事業～リスクの高い若年女性向けシェルター運営～	4,230,000 円
NPO 法人子どもの環境を守る会 J ワールド	地域と連携した貧困脱却のための自立支援～見えない壁を打ち壊すために～	1,553,320 円
NPO 法人ワーカーズコレクティブ ういず	キッチンカーで GO！～どこでもこども食堂＆暮らしのサポート～	3,135,588 円
NPO 法人生活困窮・ホームレス自立支援ガンバの会	仕事や住まいを無くした人の地域定着支援～ひとりにさせない伴走型支援～	1,800,000 円
企業組合労協船橋事業団	新型コロナにより住居を失った人の支援事業～シェルの運営と地域への定着～	4,268,685 円
NPO 法人ケアラーネットみちくさ	コロナ禍を乗り越え、共生社会をめざして～住民と専門職とがつくる互助センター～	1,352,000 円

- ・当財団は助成先 6 団体に対し、伴走支援（事業進捗状況の確認、助言、組織基盤強化のための資金調達支援、人材育成支援、関係各所との調整）を実施した。また、指定活用団体である JANPIA との連絡調整や JANPIA 主催の研修に参加した。
- ・実行団体向け研修：
 - ①事後評価研修：2021 年 8 月 6 日、オンライン 実行団体 14 名参加
- ・事業報告会・交流会：2021 年 10 月 26 日、ハイブリッド方式にて開催。40 名（企業、団体、行政）参加。

オ. 休眠預金等活用助成事業「社会的養護下にある若者に対する社会包摂システム構築事業」（継続）

- ・本助成事業は、国及び地方公共団体が対応することが困難な社会的課題の解決を図り、民間公益活動の自立した担い手の育成並びに民間公益活動に係る資金を調達することができる環境を整備することを目的とし、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（「休眠預金活用法」）」及び同法施行規則等関連法令の規程にもとづき実施する事業である。
- ・当財団は資金分配団体として、民間公益活動の公募、資金助成と非資金的支援を実施している。
- ・資金分配団体事業期間：2020年12月22日～2024年3月31日
- ・財源：休眠預金／助成総額（2021年度分）：25,214,446円
- ・事業概要：児童養護施設入所者、退所者等、適切な保護者の関与がなく強制的に自立を迫られる15歳～30歳未満の基盤の弱い若者に対する、退所前の支援（キャリア教育、生活支援等）の質的・量的拡充と、退所後の支援（就労支援、住居支援、人材育成等）の質的・量的拡充を図り、多様な主体（施設、事業者、NPO、学校等）の連携により地域資源（第一次産業、地域産業、空き家、都市と農村等）を活用した安心して居ることのできる居場所の創出、地域とつながる仕事の創出をすることで、地域において退所した後も中長期につながるすることができる社会包摂システムを構築する。
- ・助成期間（実行団体の事業実施期間）：2021年4月～2024年1月31日
- ・助成先：

団体名・所在地	活動内容	2021年度 助成金額
一般社団法人はこぶね	こころをつなぐアフターケア事業～『あなたとともに（友）にいる』オトモダチ作戦～	6,836,896円
ちば子ども若者アフターケアコンソーシアム（構成団体：ちば子ども若者ネットワーク、社会福祉法人チルドレンス・パラダイス、NPO法人長生夷隅地域のくらしを支える会）	ちば子ども若者アフターケアネットワーク	5,667,700円
株式会社ベストサポート	大人のTERAKOYA まなぶ！つどう！つなぐ！～ぼくらはアシタに歩いていく	6,034,000円
一般社団法人いっぽの会	社会へ『いっぽ』を踏み出す基盤づくり事業 セルフマネジメント（正しくSOSを出せる力をつける）	6,675,850円

- ・当財団は助成先4団体に対し、伴走支援（事業進捗状況の確認、助言、組織基盤強化のための資金調達支援、人材育成支援、関係各所との調整）を実施した。また、指定活用団体であるJANPIAとの連絡調整やJANPIA主催の研修に参加した。
- ・研修会・情報共有会：
 - ①事前評価研修：2021年4月10日、TKP千葉駅東口ビジネスセンターにて開催。実行団体14名参加
 - ②キックオフ事業計画共有会：2021年7月8日、ハイブリッド方式にて開催。
 内容「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査」の報告（厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課 胡内敦司さん）、千葉県でのアフターケア事業の取り組みと実績紹介（千葉県健康福祉部児童家庭課）
 実行団体14名、行政7名、一般9名参加
 - ③事例共有会：11月24日、ホテルメイプルイン幕張にて開催。
 内容「居場所・若年女性向けシェルター事業の取り組みについて」（NPO法人ダイバーシティ工房）
 実行団体12名参加
 - ④評価表策定研修：2022年2月8日、9日、オンラインにて開催。実行団体12名参加

カ. 千葉県における「子ども第三の居場所」コミュニティモデルの運営支援事業（新規）

- ・本助成事業は、子どもたちが安心して過ごせる環境で、自己肯定感、人や社会と関わる力、生活習慣、学習習慣など、将来の自立に向けて生き抜く力を育む居場所をつくり、そこをハブとして行政、NPO、市民、企業、研究者の方々と協力し、誰一人取り残されない地域子育てコミュニティをつくる事業である。
- ・財源：日本財団「子ども第三の居場所」助成金／助成総額（2021 年度分）：54,955,000 円
- ・事業概要：課題を抱えた児童を含む小中高生や、未就学児の親子など多様な人々が参加・交流できる居場所をつくり、地域の人々との交流を通じて人と関わる力や自己肯定感を育むとともに、課題を抱える子どもの早期発見や見守りを行う。
- ・当財団は日本財団、各自治体と三者協定を締結し、助成先団体に対し、事業進捗状況の確認、助言、関係各所との調整、講演会等を実施した。また、日本財団との連絡調整や日本財団主催の研修に参加した。
- ・助成期間（実行団体の事業実施期間）：2021 年 7 月～2022 年 3 月 31 日
- ・助成先：

団体名・所在地	活動内容	2021 年度 助成金額
一般社団法人かんでんち	木更津市における子ども第三の居場所開設事業	39,940,000 円
NPO 法人 3.11 こども文庫	東金市における子ども第三の居場所開設事業	15,015,000 円

- ・講演会：2022 年 3 月 7 日、ハイブリッド方式にて開催。東金市共催。
内容「誰一人取り残さない地域子育てコミュニティをつくる～子どもの居場所の意義と地域での取り組み～」
(植草学園短期大学こども未来学科 准教授田村光子さん) 45 名参加

(3) 冠基金プログラム

ア. さくら基金（継続）

- ・児童養護施設から社会に巣立つ子どもたちが不安を抱えることなく、自立した生活を送ることができるように、支援団体が実施するキャリア支援事業やアフターケア事業などに活用される基金であり、今年度は寄付募集を行った。
- ・休眠預金等活用助成事業において、社会的養護下にある若者の自立支援事業を行うため、本基金への寄付拡充を行う。
- ・今年度寄付総額：58,000 円／助成総額：0 円

2. 資源仲介事業

公益活動を支援したい個人、企業、団体等からの資金以外の各種資源（人材、物品、情報など）を市民公益活動団体に仲介する事業であり、今年度は以下の事業を行なった。

(1) 多様な寄付の機会の提供（今年度収入：270,964 円）

- ・寄付付き自動販売機（支援ベンダー）：新規設置なし（現在 7 台設置）
- ・買取寄付プログラム「カイトリ」：実績なし
- ・使用済みインクカートリッジ回収ボックス設置：8 ケ所

これらの寄付金は公益目的事業運営として一般寄付金に充当した。

- ・募金箱の設置：1 ケ所

- ・寄付付き商品：認定 NPO 法人リヴォルヴ学校教育研究所（茨城県）発行の英単語カレンダー、ひらがなれんしゅうちょう等を生活クラブ生協の組合員向けに販売しました。
- これらの寄付金は「子どもの今と未来を支える基金」への寄付に充当した。

（２）情報共有の場づくり

ア．助成事業成果報告会

- ・今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により実施しなかった。

３．助成業務等支援事業

（１）「千葉日報子どもの育ち応援基金」資金助成に関する業務委託（受託事業）

- ・公益財団法人千葉日報福祉事業団では、子どもの育ちを応援する団体の活動を支援するため、2018 年度、3 年間の期限付きで本基金を設立した。資金助成に関する業務について当財団が受託した。
- ・公募助成については 2020 年度で終了しているため、今年度は報告会の開催と 2020 年度助成団体 6 団体へのフォローアップを行った。
- ・報告会：6 月 12 日、千葉市生涯学習センターにて開催。13 団体 22 名参加

（２）47 都道府県『新型コロナウイルス対策』地元基金（47 コロナ基金）医療支援（受託事業）

- ・新型コロナウイルス感染拡大状況下、社会・経済的な影響を受けている個人を支援するため、並びに医療機関等の従事者の方々を支援するために、2020 年 6 月（公財）地域創造基金さなぶりが本基金を創設し、助成実施に関しては全国各地のコミュニティ財団や NPO 支援センター、地域づくりセンターなどと連携して、NPO、企業、医療者等の支援を地域のニーズに応じて設計した。
- ・本プログラムは寄付者の希望により、コロナ罹患者の治療に従事、或いはコロナ禍の影響を強く受けている医療現場への支援を実施するものである。
- ・当財団は地域事務局として、事前調査、支援先選定、6 医療機関への助成を実施した。
- ・財源：47 コロナ基金寄付金千葉県分 720 万円／助成総額：6,500,000 円
- ・事業概要：新型コロナウイルス罹患者の治療に従事、或いはコロナ禍の影響を強く受けている医療現場を対象に、治療に用いる資機材、院内感染予防にかかる資機材の購入、医師や看護師の負担軽減を目的とした宿泊、保育等の費用、治療・院内感染予防・負担軽減等の研修にかかる費用、その他治療や感染予防にかかる必要な取り組みにかかる費用に助成を実施する。
- ・助成先：

医療機関名・所在地	使途	助成金額
公益社団法人地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター（浦安市）	・ N95 マスク購入 ・ 人工呼吸器 1 台レンタル費用	1,500,000 円
医療法人社団徳風会 高根病院（山武郡芝山町）	・ ガウン、ゴーグル、足カバー、キャップ、マスク購入	1,500,000 円
東邦大学医療センター佐倉病院（佐倉市）	・ ノンパウンダープラスチック手袋購入	1,500,000 円
医療法人鉄蕉会亀田総合病院（鴨川市）	・ 消毒アルコールタオル（ショードックスーパー）購入	700,000 円
東京女子医科大学八千代医療センター（八千代市）	・ 防護マスク、感染防止用手袋、アイソレーションガウン購入	650,000 円

聖隷佐倉市民病院（佐倉市）	・専用病棟の整備品（消毒盤台、白衣）、発熱外来の整備品（車椅子）、感染管理室準備品（机椅子）、電話交換機など	650,000 円
---------------	--	-----------

4. 他機関等との連携

（１）一般社団法人全国コミュニティ財団協会

- ・全国コミュニティ財団協会は、コミュニティ財団の健全な発展を通じて、市民社会のより一層の成熟と市民が主体的に取り組む地域社会の課題解決を促し持続可能性を高め、公共の利益を増進することを目的として設立をしたコミュニティ財団の全国組織である。
- ・当財団は、加盟団体であり、当財団の専務理事・事務局長が協会の理事（非常勤）を務めている。
- ・今年度は、以下の事業に参画した。

（1）理事会、社員総会、会員意見交換会への参加

（2）全国レガシーギフト協会と共催による「遺贈寄付ウィーク 2021『遺贈寄付を広めよう』」シンポジウムを開催し、関東甲信越ブロックの活動・事例紹介を行った。

（２）一般社団法人全国レガシーギフト協会

- ・遺贈寄付、資産寄付への関心が高まりつつある昨今、遺贈寄付が本人の望む最適な形で実現し、寄付した財産が地域の未来資産となり世代を超えて継承される社会を実現するために、全国的な仕組みとして全国レガシーギフト協会が2016年11月に設立された。当財団は加盟団体として今年度以下の事業に参画した。
- ・遺贈寄付に関する相談窓口を設置し、対応。今年度の相談実績なし。
- ・「遺贈寄付ウィーク 2021『遺贈寄付を広めよう』」シンポジウムにおいて、当財団の活動・事例紹介を行った。

（３）ちばソーシャルビジネス支援ネットワーク

- ・本ネットワークは、地域社会の課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネス事業者を支援するため、主に千葉県内の金融機関5機関と中間支援組織により2017年1月に発足した組織である。
- ・ソーシャルビジネス支援ネットワーク会議：1回開催
- ・ソーシャルビジネス相談会：1回開催

（４）その他

ア. 啓発事業・講師派遣 （60,000 円）

- ・（一財）世田谷コミュニティ財団「世田谷災害復興支援基金」設立オンラインセミナーに登壇し、事例発表を行った。
- ・（一社）全国コミュニティ財団協会「POの道具箱Ⅰ」に登壇し、事例発表を行った。
- ・食でつながるフェスタ実行委員会主催「食でつながるフェスタ in ちば 2022」に登壇し、事例報告を行った。

イ. 他機関との連携協働

- ・千葉県内の支援組織、自治体との情報共有を図ることを目的に、千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議（千葉県主催）に加盟し、ネットワーク会議に参加した。
- ・印西市市民活動推進委員会に委員として事務局長が就任し、委員会への出席、企画提案型協働事業の審査にあたった。

- ・子ども食堂やフードバンクなど食を通じた支援にかかわっている団体が直面する課題を共有し、実施団体や中間支援組織、自治体や企業が相互に連携することを目的に、食でつながるフェスタ実行委員会に参画し、実行委員会に出席、フェスタ当日運営を行った。

ウ. その他

- ・助成申請案件以外にも NPO 等からの相談対応を随時行った。

5. 財団運営活動

(1) 情報発信・啓発活動

- ・ホームページ、ブログ、SNS による情報発信を随時行った。
- ・外部からのヒアリングに随時対応した。
- ・IT 導入補助金を活用し、次年度ホームページリニューアルに向けた作業を行った。

【メディア掲載】

- ・なし

(2) 資金調達活動

- ・理事を中心に新規個人や法人に対しての寄付依頼、既存寄付者への依頼、ウェブサイトを活用して呼びかけを行った。
- ・多様な資金を助成事業に活用するために、休眠預金やその他の助成金申請を検討、実施した。

(3) 当財団への寄付 (1,079,400 円)

- ・継続的に財団運営を応援してもらう仕組みとしてのサポーター登録の呼びかけを実施している。
現在サポーターは 15 名、寄付額は 295,000 円となった。
- ・その他に、当財団事業運営への寄付として 784,400 円の寄付を受領した。

【法人運営（管理）事業】

1. 機関会議の運営

(1) 評議員会の開催

- ・第 1 回評議員会（2021 年 6 月 8 日 19 時～20 時 30 分 オンライン）
第 1 号議案 2020 年度事業報告及び附属明細書の承認
第 2 号議案 2020 年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認
報告事項 2021 年度事業計画及び予算について
- ・第 1 回臨時評議員会（2021 年 7 月 8 日 みなし会議）
第 1 号議案 2020 年度決算書修正承認の件

(2) 理事会の開催

定例理事会は 4 回、臨時理事会を 3 回開催した。

- ・第 1 回理事会（2021 年 5 月 19 日 19 時～21 時 オンライン）
第 1 号議案 2020 年度事業報告及び附属明細書の承認

第2号議案 2020年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録の承認（監査報告）

第3号議案 評議員会の招集日時・内容

第4号議案 常勤役員報酬月額承認

報告事項 助成事業進捗報告、助成業務等支援事業進捗報告、他機関連携進捗報告、会計報告

・第1回臨時理事会（2021年7月2日19時～19時55分 オンライン）

第1号議案 「2019千葉県台風・豪雨災害支援基金第三次助成」助成先団体の決定

第2号議案 2020年度決算書修正の件

第3号議案 第1回臨時評議員会決議の省略による件

協議事項 休眠預金通常枠内定団体の契約状況と今後の方針について

・第2回臨時理事会（2021年8月19日19時30分～19時55分 オンライン）

第1号議案 「47コロナ基金：医療支援」助成先団体について

・第3回臨時理事会（2021年8月27日19時30分～20時10分 オンライン）

第1号議案 「子どもの今と未来を支える基金」新型コロナウイルス対応緊急支援助成第二次助成先団体承認

・第2回理事会（2021年9月17日19時～20時40分 オンライン）

第1号議案 ホームページについて

第2号議案 日本財団「子ども第三の居場所」2022年度申請について

報告事項 助成事業進捗報告、助成業務等支援事業進捗報告、他機関連携進捗報告、会計報告

・第3回理事会（2021年12月13日19時～21時 オンライン）

第1号議案 2019千葉県台風・豪雨災害支援基金第四次募集について

第2号議案 2022年度事業計画について

報告事項 助成事業進捗報告、助成業務等支援事業進捗報告、他機関連携進捗報告、会計報告

・第4回理事会（2022年3月15日19時～20時45分 オンライン）

第1号議案 2022年度事業計画及び収支予算書等について

第2号議案 顧問税理士契約について

報告事項 業務執行理事の職務執行状況の報告、助成事業進捗報告、会計報告

（3）監査の実施

- ・監事が全7回の理事会にいずれも出席し、業務監査を実施した。
- ・2021年5月10日に2020年度の監査を実施し、監査報告書を作成した。また第1回理事会、定時評議員会に出席し、監査報告を行った。

（4）コンプライアンス委員会の開催

コンプライアンス規程に基づき委員会を設置し、開催した。

- ・第1回（2021年9月22日15時～16時 オンライン）

出席者：泉貴嗣理事（コンプライアンス担当理事）、金山卓晴弁護士、志村事務局長

議題：契約状況について、労務関係について、規程運用について、会計関連について

- ・第2回（2022年3月8日15時～15時40分 オンライン）

出席者：泉貴嗣理事（コンプライアンス担当理事）、金山卓晴弁護士、志村事務局長、元吉総務担当

議題：法人運営状況についての報告、内部通報運用状況について

2. 役員に関する事項

（1）評議員

今期中の就任、退任はなし

（2）理事

今期中の就任、退任はなし

（3）監事

今期中の就任、退任はなし

3. 事務局体制

（1）組織体制

期首は3名在籍、事業拡充に合わせて9月より助成事務担当として1名、2月より助成事業担当として1名を雇用した。また、1月より1名が産休・育休を取得している。

期末時点で、事務局職員5名が（常勤2名、パートタイム2名、事務局長含む、産休・育休1名）が在籍している。

（2）各事業の人員配置

助成事業・資金調達事業担当・受託事業：3名

経理・総務・事業経理：1名

法人管理運営：1名（兼務）

（3）職員研修とスキルアップ

- ・新入職員研修を実施した。
- ・助成事業担当業務の理解を深めるためのプログラムオフィサー研修（内部）に職員2名が1回参加した。
- ・一般財団法人日本民間公益活動連携機構（JANPIA）によるプログラムオフィサー研修に職員3名が計1回（2日間）参加した。

4. 寄付者等の情報管理（Donor Relationship Management）

個人情報保護方針等に従い、寄付者等財団支援者の情報管理を徹底するとともに、DM等で寄付者への事業・成果報告、コミュニケーションを円滑に行えるよう、Salesforce社のシステムを利用、データベースの適切な管理と活用を行っている。

Salesforce 利用にあたっては、Salesforce 社や（公財）京都地域創造基金のサポートを受け、効率運用できるよう取り組んでいる。

※Salesforce：CRM クラウドサービスを提供する業界トップのグローバル企業。NPO 法人等への無償提供プログラム など CSR にも積極的に取り組む。<http://www.salesforce.com/jp/>

添付資料：

- ・2021 年度 ちばのWA地域づくり基金助成等選考委員会選考会開催状況
- ・業務執行理事の職務執行状況報告
- ・間接的な寄付についての報告

2021 年度 ちばのWA地域づくり基金助成等選考委員会 選考会開催状況

■2019 千葉県台風・豪雨災害支援基金第三次助成

助 成 対 象：公益的・社会的な活動を行う非営利団体かつ千葉県内に事務所を有しているもしくは千葉県内で活動している団体

募 集 方 法：公募

選 考 方 法：申請書類及び団体情報開示内容をもとに、選考委員 3 名による審査を行った。

助成等選考委員会：

- ・日時：2021 年 6 月 23 日
- ・会場：オンライン
- ・選考委員（五十音順・敬称略）：飯田 耕一、岩永 牧人、戸谷 久子

選 考 基 準：

- (1) 公益性 事業の目的、ターゲット、本基金の助成趣旨や条件に合致しているか
- (2) 必要性 被災地のニーズを反映したものか、把握しているか
- (3) 実現可能性 事業実施が確実に見込まれるか、実施体制が整っているか
- (4) 事業効果 助成事業の実施が被災地支援や復興に効果的か
- (5) 資金管理 助成金が適正に活用されるか、金額が妥当か

選 考 結 果：5 事業採択

選考結果の公表：当財団ホームページ上での公開

■47 コロナ基金：医療支援

助 成 対 象：千葉県内の新型コロナウイルス罹患者等の対応を行う医療機関等

募 集 方 法：非公募

選 考 方 法：コロナ罹患者への医療行為を行う医療機関について事前調査を実施、条件に合致する 6 医療機関より申請書を受け付け理事会による協議選定を行った。

選定理事会：

- ・日時：2021 年 8 月 19 日
- ・会場：オンライン

支援対象先選定の経過：

- ・コロナ罹患者への医療行為を行っている医療従事者への負担軽減という趣旨に基づき調査実施。
- ・発熱外来、PCR 検査実施病院は対象としない。仮に新型コロナウイルスにかかる陽性が判明した時点で保健所経由、在宅療養、ホテル療養、入院治療のいずれかに振り分けられ、診療行為（陽性が陰性を確認する）はしていても、コロナ罹患者への医療行為（経過観察、投薬、病状管理等）はしていないのではない場合が多いため。
- ・コロナ罹患者むけに、自宅・ホテル療養等において訪問診療をしているケース等は「コロナ罹患者への医療行為」に該当すると考えられるが、該当する医療機関を探すことはできなかった。

- ・日本病院会会員名簿の中から、感染者の多い地域より個別に問い合わせ、支援金申請の意向をヒアリングした。
- ・10 医療機関のうち以下の 6 医療機関が条件に合致したため、支援先団体として推薦する。

選 定 結 果：6 医療機関

選考結果の公表：非公表

■「子どもの今と未来を支える基金新型コロナ対策緊急支援助成プログラム（第二次）」

助 成 対 象：公益的・社会的な活動を行う非営利団体かつ千葉県内に事務所を有しているもしくは千葉県内で活動している団体

募 集 方 法：公募

選 考 方 法：申請書類及び団体情報開示内容をもとに、選考委員 3 名による審査を行った。

助成等選考委員会：

- ・日時：2021 年 8 月 21 日
- ・会場：オンライン
- ・選考委員（五十音順・敬称略）：上原 一紀、櫛引 宣子、清水 洋行

選 考 基 準：

- (1) 本基金の助成趣旨や条件に合致しているか
- (2) 公益性 広く社会一般の利益に寄与するか
- (3) 必要性 事業の有効性、対象者のニーズに沿い優先的に実施すべきものか
- (4) 実現可能性 活動実施が確実に見込まれるか、体制が整っているか
- (5) 団体の適格性 活動実績、経済状況

選 考 結 果：4 事業採択

選考結果の公表：当財団ホームページ上での公開

以上

業務執行理事の職務執行状況報告

■理事長

- ・千葉日報福祉事業団「子どもの育ち応援基金」報告会出席
- ・全国コミュニティ財団協会総会・シンポジウム出席
- ・休眠預金活用助成通常枠キックオフ事業計画共有会出席
- ・休眠預金活用助成コロナ緊急枠報告会出席
- ・休眠預金活用助成事業「ちば子ども・若者アフターケアネットワーク」オンラインシンポジウム参加
- ・食でつながるフェスタ in ちば出席
- ・千葉県における「子ども第三の居場所」コミュニティモデルの運営支援事業講演会出席
- ・理事会、評議員会出席
- ・2020 年度監査出席
- ・各助成事業説明会及び審査会出席
- ・事務局打合せ、理事ミーティング出席

■副理事長

- ・理事会出席
- ・周知活動として、毎月アーティストとともに配信、募金活動実施

■専務理事

- ・事業報告書作成提出、法人管理業務
- ・理事会準備、運営、理事ミーティング準備、運営
- ・コンプライアンス委員会開催
- ・職員採用活動、研修企画実施
- ・法人会計、労務管理
- ・補助金、助成金申請
- ・各助成事業進捗確認、報告書まとめ等

■理事長（決裁）

- ・2021 年 6 月 4 日 災害支援基金助成選考委員委嘱の件
- ・2021 年 6 月 4 日 休眠預金等活用助成事業資金提供契約締結の件
- ・2021 年 6 月 24 日 47 コロナ基金助成申請の件
- ・2021 年 7 月 5 日 災害支援基金第三次助成先団体覚書締結の件
- ・2021 年 7 月 6 日 日本財団「子ども第三の居場所」コミュニティモデル運営事業助成契約締結の件
- ・2021 年 7 月 28 日 子ども基金助成選考委員委嘱の件
- ・2021 年 8 月 1 日 木更津市・東金市における「子ども第三の居場所」コミュニティモデル助成事業契約締結の件
- ・2021 年 8 月 30 日 子どもの今と未来を支える基金助成先団体覚書締結の件
- ・2021 年 9 月 1 日 税理士顧問契約締結の件

- ・2021年9月1日 パート職員雇用契約
- ・2021年10月6日 休眠預金活用助成コロナ緊急枠監査業務委託の件
- ・2021年11月1日 日本財団、木更津市、東金市協定締結の件
- ・2022年1月24日 ホームページリニューアル制作発注の件
- ・2022年2月1日 契約職員雇用契約
- ・2022年3月1日 プログラムオフィサー育成業務委託契約締結の件

以上

間接的な寄付についての報告

■寄付付き自動販売機（支援ベンダー）設置場所

- ・株式会社エスプールプラス わーくはびねす農園（船橋市）2 台
- ・有限会社飯田産業（千葉市）1 台
- ・株式会社ソーケン製作所（市川市）1 台
- ・ホテルメイプルイン幕張（千葉市）1 台
- ・のぞみのマルシェ（袖ケ浦市）1 台
- ・NPO 法人みらい工房（茂原市）1 台

■使用済みインクカートリッジ回収ボックス設置場所

- ・生活クラブ虹の街
- ・コープみらい
- ・NPO 法人子ども劇場千葉県センター
- ・認定 NPO 法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ
- ・多世代交流拠点おおなみなみ
- ・あすみが丘ガーデンコート自治会
- ・大和ハウス工業株式会社千葉中央支社
- ・四街道市みんなで地域づくりセンター

■募金箱

- ・ホテルメイプルイン幕張

以上